

## 別紙資料集

別紙 1	国立大学法人等の財務諸表の概要 . . . . .	1
別紙 2-1	前年度実績からの主な増減要因 (81 国立大学法人) . . . . .	5
別紙 2-2	前年度実績からの主な増減要因 (4 大学共同利用機関法人) . . . . .	6
別紙 3	令和 6 年度目的積立金の繰越承認について . . . . .	7
別紙 4-1	財務指標の適用 (例) (81 国立大学法人) . . . . .	9
別紙 4-2	財務指標の適用 (例) (4 大学共同利用機関法人) . . . . .	15
別紙 5	附属病院セグメント情報 . . . . .	16
別紙 6	附属病院セグメントにおける収支の状況 . . . . .	17
別紙 7	各種会計の特徴について . . . . .	18
別紙 8	国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて . . . . .	20
別添	国立大学法人の会計について	

# 国立大学法人等の財務諸表の概要

## 貸借対照表の概要

令和7年3月31日現在

(単位：億円)

資産の部	81国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
固定資産					
土地	48,833	1,260	50,094	(1,938)	(4.0%)
建物	56,813	2,141	58,955	(1,469)	(5.9%)
減価償却累計額等(※1)	▲ 31,214	▲ 1,342	▲ 32,556		
構築物	4,646	390	5,036	(58)	(3.1%)
減価償却累計額等	▲ 2,885	▲ 202	▲ 3,087		
工具器具備品	30,202	3,820	34,023	(886)	(15.1%)
減価償却累計額等	▲ 23,968	▲ 3,295	▲ 27,264		
図書	4,728	247	4,975	(▲ 2)	(▲ 0.1%)
建設仮勘定	743	243	986	(▲ 809)	(▲ 45.1%)
特許権(※2)	112	2	115	(6)	(5.8%)
投資有価証券	2,659	18	2,678	(312)	(13.2%)
その他	1,660	339	2,000	(22)	(1.1%)
流動資産					
現金及び預金	10,863	416	11,280	(320)	(2.9%)
未収附属病院収入	2,666	-	2,666	(104)	(4.1%)
徴収不能引当金	▲ 16	-	▲ 16	(0)	(6.2%)
有価証券	1,167	15	1,183	(267)	(29.2%)
医薬品及び診療材料	230	-	230	(8)	(3.9%)
その他	1,699	33	1,732	(162)	(10.4%)
<u>合計</u>	<u>108,943</u>	<u>4,091</u>	<u>113,034</u>	<u>(4,745)</u>	<u>(4.4%)</u>

負債の部	81国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
<b>固定負債</b>					
長期繰延補助金等	1,574	111	1,685	(143)	(9.3%)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	98	-	98	(▲ 81)	(▲ 45.1%)
長期借入金	6,711	-	6,711	(▲ 65)	(▲ 1.0%)
長期未払金(※4)	1,834	114	1,949	(246)	(14.5%)
その他	2,784	13	2,798	(235)	(9.2%)
<b>流動負債</b>					
運営費交付金債務	401	85	487	(▲ 7)	(▲ 1.6%)
寄附金債務	4,434	34	4,469	(78)	(1.8%)
前受受託研究費等(※5)	1,516	33	1,549	(148)	(10.6%)
国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務	153	-	153	(153)	-
一年以内返済予定長期借入金等(※6)	1,110	-	1,110	(455)	(69.4%)
未払金	4,556	256	4,813	(517)	(12.1%)
リース債務・PFI債務	391	21	412	(64)	(18.7%)
その他	1,808	223	2,032	(▲ 99)	(▲ 4.7%)
<b>合計</b>	<b>27,377</b>	<b>894</b>	<b>28,271</b>	<b>(1,788)</b>	<b>(6.8%)</b>

純資産の部					
資本金	61,294	1,860	63,155	(2,093)	(3.4%)
資本剰余金					
資本剰余金等(※7)	30,296	2,912	33,209	(1,707)	(5.4%)
減価償却相当累計額等(※8)	▲ 26,551	▲ 2,326	▲ 28,877	(▲ 836)	(3.0%)
大学運営基金	87	-	87	(87)	-
利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金(※9)	5,869	38	5,908	(▲ 425)	(▲ 6.7%)
目的積立金	736	14	751	(158)	(26.8%)
積立金(※10)	9,460	656	10,117	(137)	(1.4%)
当期末処分利益	372	39	411	(34)	(9.0%)
評価・換算差額等	0	-	0	(0)	(▲ 165.4%)
<b>合計</b>	<b>81,566</b>	<b>3,196</b>	<b>84,763</b>	<b>(2,956)</b>	<b>(3.6%)</b>

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 減価償却累計額等には、減損損失累計額を含む。

(※2) 特許権には、特許権仮勘定を含む。

(※3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、旧国立学校特別会計から旧国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、各国立大学法人が債務を負担することとされた相当額である。

(※4) 長期未払金には、長期リース債務及び長期PFI債務を含む。

(※5) 前受受託研究費等には、前受共同研究費と前受受託事業費等を含む。

(※6) 一年以内返済予定長期借入金等は、大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金にかかる令和7年度中の償還予定額等である。

(※7) 資本剰余金等には、民間出えん金を含む。

(※8) 減価償却相当累計額等には、減損損失相当累計額、有価証券損益相当累計額及び利息費用相当累計額を含む。  
なお、減価償却相当累計額は、国から出資または承継され、資本金を構成する資産等のうち、講堂、研究棟等、その使用に伴い、直接の使用料収入が見込まれないものに関する減価償却の累計額である。

(※9) 前中期目標期間繰越積立金は、第3期中期目標期間(平成28~令和3年度)の積立金のうち、第4期中期目標期間へ繰越をした期末残高である(この額は、法人に現金等が残っていない会計処理上の形式的・観念的利益等が含まれる。)

(※10) 積立金は、法人に現金等が残っていない会計処理上の形式的・観念的利益等である。

## 損益計算書の概要

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：億円)

経常費用	81国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
業務費					
教育経費	1,845	3	1,849	(64)	(3.6%)
研究経費	2,809	640	3,449	(250)	(7.8%)
診療経費	9,998	-	9,998	(436)	(4.6%)
教育研究支援経費	633	57	691	(25)	(3.8%)
受託研究費等	3,237	99	3,337	(355)	(11.9%)
役員人件費	106	5	111	(2)	(2.7%)
教員人件費	8,122	198	8,320	(144)	(1.8%)
職員人件費	7,649	145	7,794	(455)	(6.2%)
一般管理費	972	55	1,027	(36)	(3.7%)
財務費用	84	4	89	(15)	(21.2%)
その他	17	1	18	(▲ 2)	(▲ 11.6%)
経常費用合計	35,478	1,210	36,688	(1,785)	(5.1%)
経常収益					
運営費交付金収益	10,031	796	10,828	(132)	(1.2%)
学生納付金収益	3,624	-	3,624	(30)	(0.9%)
附属病院収益	14,148	-	14,148	(506)	(3.7%)
受託研究収益等(※1)	4,053	140	4,194	(556)	(15.3%)
寄附金収益	1,327	28	1,355	(137)	(11.3%)
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	0	-	0	(0)	-
施設費収益	161	16	178	(53)	(42.9%)
補助金等収益	1,419	235	1,654	(254)	(18.1%)
研究関連収益(※2)	303	12	316	(▲ 12)	(▲ 3.9%)
財務収益	27	0	28	(16)	(130.4%)
その他	651	23	674	(45)	(7.2%)
経常収益合計	35,750	1,254	37,005	(1,720)	(4.9%)
<u>経常利益</u>	<u>272</u>	<u>44</u>	<u>316</u>	<u>(▲ 64)</u>	<u>(▲ 17.0%)</u>
臨時損失(※3)	98	6	105	(▲ 124)	(▲ 54.1%)
臨時利益(※4)	76	1	78	(20)	(35.3%)
うち運営費交付金収益(※5)	49	-	49	(49)	-
<u>当期純利益</u>	<u>250</u>	<u>39</u>	<u>289</u>	<u>(79)</u>	<u>(38.0%)</u>
目的積立金取崩額	237	0	237	(70)	(41.9%)
大学運営基金組入額	75	-	75	(75)	-
大学運営基金取崩額	-	-	-	-	-
<u>当期総利益</u>	<u>412</u>	<u>39</u>	<u>452</u>	<u>(74)</u>	<u>(19.8%)</u>

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究収益等には、共同研究収益と受託事業等収益を含む。

(※2) 研究関連収益は、科学研究費助成事業等の間接経費による収益である。

(※3) 臨時損失は、固定資産除却損等である。

(※4) 臨時利益は、運営費交付金収益、固定資産売却益、引当金戻入益等である。

(※5) 東京医科歯科大学の解散に伴う運営費交付金の精算のための収益化によるものを計上している。

# キャッシュ・フロー計算書の概要

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：億円)

	81国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 14,634	▲ 639	▲ 15,273	(▲ 874)	(6.1%)
人件費支出	▲ 16,456	▲ 358	▲ 16,815	(▲ 422)	(2.6%)
その他の業務支出	▲ 923	▲ 50	▲ 973	(34)	(▲ 3.4%)
運営費交付金収入	10,084	792	10,876	(27)	(0.3%)
授業料収入	2,746	-	2,746	(23)	(0.9%)
入学金収入	387	-	387	(▲ 16)	(▲ 4.1%)
検定料収入	94	-	94	(1)	(1.1%)
附属病院収入	14,037	-	14,037	(380)	(2.8%)
受託研究等収入(※1)	4,171	154	4,325	(416)	(10.6%)
補助金等収入	1,722	242	1,965	(355)	(22.1%)
寄附金収入	1,131	6	1,138	(127)	(12.6%)
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収入	154	-	154	(154)	-
その他の業務収入	981	36	1,017	(▲ 53)	(▲ 5.0%)
預り金の減少	40	3	43	(101)	(▲ 175.7%)
小計	3,536	187	3,723	(254)	(7.3%)
国庫納付金の支払額	▲ 2	-	▲ 2	(▲ 2)	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,534	187	3,721	(252)	(7.3%)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の取得による支出	▲ 1,373	▲ 55	▲ 1,428	(95)	(▲ 6.2%)
有価証券の売却による収入	883	60	943	(▲ 144)	(▲ 13.2%)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 4,174	▲ 132	▲ 4,307	(▲ 522)	(13.8%)
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	116	0	116	(▲ 55)	(▲ 32.4%)
定期預金等への支出	▲ 9,799	▲ 385	▲ 10,184	(▲ 724)	(7.7%)
定期預金等の払戻による収入	9,695	340	10,035	(558)	(5.9%)
施設費による収入	1,432	70	1,503	(322)	(27.3%)
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲ 20	-	▲ 20	(43)	(▲ 68.3%)
資産除去債務の履行による支出	▲ 1	-	▲ 1	(4)	(▲ 71.4%)
その他投資活動による支出	▲ 386	▲ 16	▲ 402	(173)	(▲ 30.1%)
その他投資活動による収入	263	12	275	(3)	(1.4%)
小計	▲ 3,363	▲ 107	▲ 3,470	(▲ 244)	(7.6%)
利息及び配当金の受取額	76	0	76	(9)	(13.3%)
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,287	▲ 106	▲ 3,393	(▲ 235)	(7.5%)
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
国立大学法人等債の発行による収入	143	-	143	(43)	(43.7%)
長期借入金等による収入	965	-	965	(213)	(28.3%)
長期借入金の返済による支出	▲ 548	-	▲ 548	(90)	(▲ 14.2%)
リース債務・PFI債務の返済による支出	▲ 471	▲ 32	▲ 503	(▲ 19)	(4.0%)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	▲ 109	-	▲ 109	(30)	(▲ 21.8%)
その他の財務支出	▲ 32	-	▲ 32	(9)	(▲ 22.2%)
小計	▲ 52	▲ 32	▲ 84	(367)	(▲ 81.2%)
利息の支払額	▲ 80	▲ 1	▲ 81	(▲ 13)	(20.2%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 132	▲ 33	▲ 165	(353)	(▲ 68.1%)
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	1	0	1	(▲ 1)	(▲ 49.7%)
<b>V 資金増加額 (又は減少額)</b>	115	47	162	(369)	(▲ 179.0%)
<b>VI 資金期首残高</b>	8,362	254	8,617	(▲ 42)	(▲ 0.5%)
<b>VII 資金期末残高(※2)</b>	8,478	301	8,780	(326)	(3.9%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究等収入には、共同研究収入と受託事業等収入を含む。

(※2) 資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との不一致額2,499億円は、定期預金等による。

## 前年度実績からの主な増減要因（81 国立大学法人合計）

収益、費用の増減の要因について、表示科目ごとに前年度実績と比較したものである。

### ○ 経常費用：3兆5,478億円（対前年度比4.7%増、1,592億円増）

<主な増減要因>

- ① 職員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,649億円（6.2%増、443億円増）  
※常勤教員給与、非常勤職員給与の増
- ② 診療経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,998億円（4.6%増、436億円増）  
※附属病院の材料費の増加等に伴う増
- ③ 受託研究費等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,237億円（10.4%増、306億円増）  
※報酬・委託・手数料の増

### ○ 経常収益：3兆5,750億円（対前年度比4.3%増、1,484億円増）

<主な増減要因>

- ① 附属病院収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,148億円（3.7%増、506億円増）  
※患者数、診療単価の増加等に伴う増
- ② 受託研究収益等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,053億円（13.4%増、479億円増）  
※受託研究等の執行額増加に伴う増
- ③ 補助金等収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,418億円（13.8%増、172億円増）  
※補助金等の執行額増加に伴う増

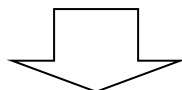
### ○ 臨時損失：98億円（対前年度比56.6%減、128億円減）

※ 主な計上科目：固定資産除却損、減損損失、災害損失等

### ○ 臨時利益：76億円（対前年度比35.1%増、19億円増）

※ 主な計上科目：東京医科歯科大学の解散に伴う運営費交付金の精算のための収益化額（49億円）等

### ○ 目的積立金等取崩額：237億円（対前年度比41.6%増、69億円増）



### ○ 当期総利益：412億円（対前年度比9.2%増、34億円増）

注）金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

## 前年度実績からの主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

収益、費用の増減の要因について、表示科目ごとに前年度実績と比較したものである。

○ 経常費用：1,210 億円（対前年度比 19.0%増、193 億円増）

<主な増加要因>

① 研究経費・・・・・・・・・・148 億円（90.2%増、70 億円増）

※ 雑役務費の増加等に伴う増

○ 経常収益：1,254 億円（対前年度比 23.2%増、236 億円増）

<主な増加要因>

① 補助金等収益・・・・・・・・・・235 億円（53.2%増、81 億円増）

※ 補助金等を財源とした物件費の増加に伴う増

② 受託研究収益・・・・・・・・・・124 億円（137.7%増、71 億円増）

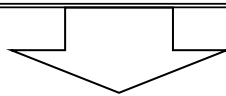
※ 受託研究等の執行額の増加に伴う増

○ 臨時損失：6 億円（対前年度比 224.3%増、4 億円増）

※ 固定資産除却損の増加等に伴う増

○ 臨時利益：1 億円（対前年度比 45.9%増、0.4 億円増）

※ 施設費収益が発生したことによる増

○ 当期総利益：39 億円（対前年度比 -%増、39 億円増）

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

## 令和6事業年度剰余金の繰越承認申請額

国立大学法人等は、毎事業年度の損益計算において生じた当期総利益（剰余金）のうち、自己収入の増や費用の節減等、法人の経営努力によって生じたフリー・キャッシュ相当額については、文部科学大臣の承認を受け、次年度以降に繰り越し中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能な仕組みとされています。

各法人の剰余金の繰越額は以下のとおりです。

【法人別繰越承認額】

（単位：円）

法人番号	法人名	当期総利益 (利益剰余金)	収支差額のうち使途が特定されていない現金 (フリー・キャッシュ)	繰越承認額
1	北海道大学	▲ 105,380,618	0	0
2	北海道教育大学	104,459,091	48,602,044	48,602,044
3	室蘭工業大学	32,797,798	21,741,243	21,741,243
6	旭川医科大学	151,106,708	108,235,136	108,235,136
8	弘前大学	▲ 709,505,592	0	0
9	岩手大学	288,730,341	14,443,263	14,443,263
10	東北大学	▲ 223,639,784	▲ 618,638,600	0
11	宮城教育大学	194,054,309	155,940,229	155,940,229
12	秋田大学	445,632,883	79,428,641	79,428,641
13	山形大学	▲ 131,065,950	0	0
14	福島大学	452,645,909	362,608,202	362,608,202
15	茨城大学	354,086,432	225,544,489	225,544,489
16	筑波大学	▲ 5,844,624,242	▲ 2,662,631,447	0
17	筑波技術大学	3,686,496	3,918,652	3,686,496
18	宇都宮大学	88,943,073	88,943,073	88,943,073
19	群馬大学	299,936,810	0	0
20	埼玉大学	147,156,866	119,736,657	119,736,657
21	千葉大学	▲ 1,599,759,226	▲ 1,724,550,092	0
22	東京大学	8,850,906,564	296,272,932	296,272,932
24	東京外国語大学	527,706,023	232,565,423	232,565,423
25	東京学芸大学	229,627,835	101,473,090	101,473,090
26	東京農工大学	444,869,706	304,523,424	304,523,424
27	東京芸術大学	466,098,478	434,963,581	434,963,581
28	東京科学大学	50,370,505	▲ 108,505,348	0
29	東京海洋大学	383,172,694	343,773,681	343,773,681
30	お茶の水女子大学	28,244,340	28,244,340	28,244,340
31	電気通信大学	▲ 80,173,750	48,362,215	0
32	一橋大学	643,907,626	618,416,678	618,416,678
33	横浜国立大学	421,836,150	491,097,005	421,836,150
34	新潟大学	1,228,157,349	400,105,579	400,105,579
35	長岡技術科学大学	387,771,365	347,495,390	347,495,390
36	上越教育大学	266,297,229	220,264,436	220,264,436
37	富山大学	682,869,663	1,160,661,455	682,869,663
38	金沢大学	495,625,606	461,311,047	461,311,047
39	福井大学	65,447,697	383,075,843	65,447,697
40	山梨大学	▲ 1,259,457,054	199,385,979	0
41	信州大学	▲ 1,140,062,749	▲ 489,801,879	0
43	静岡大学	373,684,004	347,809,437	347,809,437
44	浜松医科大学	191,760,390	267,796,531	191,760,390
46	愛知教育大学	130,738,091	130,738,091	130,738,091

法人番号	法人名	当期総利益 (利益剰余金)	収支差額のうち用途が特定されて いない現金 (フリー・キャッシュ)	繰越承認額
47	名古屋工業大学	168,425,487	▲ 425,864,764	0
48	豊橋技術科学大学	655,056,952	401,176,569	401,176,569
49	三重大学	413,578,851	413,578,851	413,578,851
50	滋賀大学	237,159,166	156,864,370	156,864,370
51	滋賀医科大学	273,688,037	273,688,037	273,688,037
52	京都大学	869,342,726	135,660,020	135,660,020
53	京都教育大学	173,547,260	189,153,340	173,547,260
54	京都工芸繊維大学	595,136,377	444,869,940	444,869,940
55	大阪大学	13,199,896,372	1,262,811,976	1,262,811,976
56	大阪教育大学	60,701,395	166,557,384	60,701,395
57	兵庫教育大学	173,597,555	238,817,452	173,597,555
58	神戸大学	2,231,114,849	1,822,628,710	1,822,628,710
61	和歌山大学	339,514,358	356,713,662	339,514,358
62	鳥取大学	1,328,998,272	950,989,192	950,989,192
63	島根大学	492,940,000	1,231,992,462	492,940,000
64	岡山大学	177,738,338	▲ 464,876,378	0
65	広島大学	2,724,544,248	2,569,740,160	2,569,740,160
66	山口大学	▲ 587,347,456	179,857,662	0
67	徳島大学	384,201,127	625,274,960	384,201,127
68	鳴門教育大学	201,787,898	201,787,898	201,787,898
69	香川大学	317,183,345	▲ 443,011,944	0
70	愛媛大学	252,820,322	632,200,723	252,820,322
71	高知大学	▲ 811,859,475	▲ 7,635,359	0
72	福岡教育大学	44,712,890	44,712,890	44,712,890
73	九州大学	▲ 580,452,646	0	0
74	九州工業大学	325,770,050	182,879,341	182,879,341
75	佐賀大学	▲ 211,712,100	1,252,756,249	0
76	長崎大学	▲ 711,165,814	0	0
77	熊本大学	2,192,419,788	1,130,238,941	1,130,238,941
78	大分大学	188,340,069	76,925,611	76,925,611
79	宮崎大学	111,590,448	364,603,728	111,590,448
80	鹿児島大学	▲ 675,594,906	451,595,795	0
81	鹿屋体育大学	50,612,830	37,484,336	37,484,336
82	琉球大学	▲ 1,046,537,703	▲ 806,090,900	0
83	政策研究大学院大学	162,858,077	170,772,497	162,858,077
84	総合研究大学院大学	70,913,298	36,023,797	36,023,797
85	北陸先端科学技術大学院大学	437,436,797	403,702,309	403,702,309
86	奈良先端科学技術大学院大学	961,486,655	753,439,670	753,439,670
91	東海国立大学機構	4,136,976,561	414,123,281	414,123,281
92	北海道国立大学機構	519,289,913	299,194,318	299,194,318
93	奈良国立大学機構	24,390,525	79,831,812	24,390,525
小計		37,211,759,802	18,248,519,018	21,047,461,786
87	人間文化研究機構	595,714,567	78,159,060	78,159,060
88	自然科学研究機構	234,244,771	0	0
89	高エネルギー加速器研究機構	607,946,024	387,617,732	387,617,732
90	情報・システム研究機構	2,535,495,060	1,553,570,724	1,553,570,724
小計		3,973,400,422	2,019,347,516	2,019,347,516
合計		41,185,160,224	20,267,866,534	23,066,809,302

## 財務指標の適用(例) (81国立大学法人)

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)		貸借対照表						損益計算書								
	流動比率			未払金比率			人件費比率			一般管理費比率			外部資金比率				
	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減		
Aグループ	北海道大学	115.8%	120.0%	▲4.2%	9.5%	10.1%	0.6%	47.1%	46.1%	▲1.0%	3.3%	3.0%	▲0.3%	16.0%	16.9%	0.9%	
	東北大学	124.5%	114.3%	▲10.2%	12.0%	12.4%	0.5%	42.6%	42.5%	▲0.1%	2.8%	3.1%	0.3%	20.3%	22.2%	1.9%	
	筑波大学	183.2%	163.3%	▲19.9%	9.6%	8.7%	▲0.8%	48.2%	45.6%	▲2.5%	3.9%	2.6%	▲1.2%	12.2%	11.9%	▲0.3%	
	千葉大学	119.7%	115.3%	▲4.4%	12.0%	14.6%	2.6%	44.4%	44.6%	0.3%	2.8%	2.4%	▲0.4%	9.2%	9.5%	0.3%	
	東京大学	108.6%	106.1%	▲2.5%	16.3%	17.0%	0.7%	41.5%	39.5%	▲2.0%	3.0%	3.1%	0.1%	32.3%	37.4%	5.1%	
	東京科学大学	117.3%	117.3%	0.0%	10.4%	10.4%	0.0%	41.0%	41.0%	0.0%	3.0%	3.3%	0.3%	22.1%	22.1%	0.0%	
	新潟大学	140.2%	129.4%	▲10.8%	8.3%	11.1%	2.8%	48.0%	48.6%	0.6%	2.7%	2.9%	0.1%	8.0%	7.8%	▲0.1%	
	京都大学	105.9%	96.4%	▲9.4%	12.4%	10.9%	▲1.6%	41.9%	41.5%	▲0.4%	2.3%	2.3%	▲0.0%	28.6%	28.3%	▲0.3%	
	大阪大学	161.3%	142.4%	▲18.9%	11.9%	18.7%	6.8%	41.1%	39.9%	▲1.3%	3.4%	3.2%	▲0.2%	27.0%	29.5%	2.5%	
	神戸大学	116.1%	118.3%	▲2.2%	12.1%	11.4%	▲0.7%	47.5%	47.0%	▲0.5%	2.3%	2.2%	▲0.1%	12.8%	13.3%	0.5%	
	岡山大学	106.7%	104.6%	▲2.1%	9.3%	9.0%	▲0.2%	49.9%	48.9%	▲1.0%	2.0%	1.8%	▲0.1%	8.6%	8.9%	0.3%	
	広島大学	148.4%	146.8%	▲1.6%	10.4%	12.2%	1.7%	48.5%	49.4%	1.0%	2.0%	2.0%	0.0%	11.2%	11.3%	0.1%	
	九州大学	109.3%	62.1%	▲47.2%	11.4%	12.0%	0.6%	42.2%	43.2%	1.0%	3.3%	3.1%	▲0.2%	14.5%	15.4%	0.8%	
	東海国立大学機構	102.4%	121.6%	19.2%	11.7%	13.3%	1.6%	42.7%	42.8%	0.1%	2.2%	2.1%	▲0.1%	16.2%	20.2%	4.0%	
①Aグループ平均(14)	120.5%	111.1%	▲9.5%	12.0%	12.9%	1.0%	44.0%	43.2%	▲0.8%	2.8%	2.7%	▲0.1%	19.7%	21.7%	2.0%		
Bグループ	室蘭工業大学	96.4%	70.0%	▲26.4%	12.5%	13.0%	0.5%	58.8%	55.8%	▲3.0%	5.9%	5.4%	▲0.5%	8.9%	12.9%	4.0%	
	東京農工大学	78.7%	86.8%	8.1%	15.8%	24.3%	8.4%	55.1%	53.0%	▲2.0%	8.1%	8.2%	0.1%	21.7%	22.1%	0.5%	
	東京工業大学	145.7%	145.7%	0.0%	7.9%	7.9%	0.0%	43.9%	43.9%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	34.9%	34.9%	0.0%	
	東京海洋大学	203.2%	234.9%	31.7%	17.5%	13.2%	▲4.4%	64.0%	61.6%	▲2.4%	4.1%	4.0%	▲0.1%	13.1%	11.9%	▲1.2%	
	電気通信大学	101.1%	102.2%	1.0%	14.9%	18.4%	3.5%	58.2%	56.8%	▲1.4%	6.5%	6.5%	0.0%	17.7%	18.8%	1.2%	
	長岡技術科学大学	108.2%	101.8%	▲6.4%	16.8%	39.2%	22.3%	49.3%	49.8%	0.5%	7.5%	7.8%	0.3%	19.8%	19.9%	0.1%	
	名古屋工業大学	72.0%	63.5%	▲8.5%	11.0%	13.9%	2.9%	56.5%	55.8%	▲0.7%	6.6%	6.9%	0.3%	21.9%	24.0%	2.1%	
	豊橋技術科学大学	120.2%	115.9%	▲4.4%	14.9%	52.2%	37.3%	54.1%	53.5%	▲0.6%	4.5%	5.6%	1.1%	20.8%	16.9%	▲3.9%	
	京都工芸繊維大学	162.6%	59.7%	▲102.9%	16.8%	15.7%	▲1.1%	57.9%	58.4%	0.6%	4.9%	5.3%	0.3%	12.0%	12.3%	0.3%	
	九州工業大学	82.4%	87.9%	5.5%	11.8%	22.0%	10.2%	58.5%	58.9%	0.5%	7.3%	7.5%	0.2%	15.9%	15.4%	▲0.5%	
	鹿屋体育大学	137.2%	131.5%	▲5.7%	18.2%	20.9%	2.7%	67.7%	68.6%	1.0%	8.8%	7.3%	▲1.5%	3.0%	2.6%	▲0.5%	
②Bグループ平均(10)	124.5%	103.5%	▲21.0%	12.2%	22.5%	10.3%	52.3%	56.3%	4.0%	5.7%	6.6%	0.9%	23.5%	17.6%	▲5.9%		
Cグループ	福島大学	140.2%	148.4%	8.2%	14.9%	11.0%	▲3.9%	65.0%	61.6%	▲3.4%	4.3%	4.1%	▲0.2%	8.4%	13.6%	5.2%	
	筑波技術大学	165.9%	95.3%	▲70.6%	11.9%	17.1%	5.2%	75.6%	73.4%	▲2.2%	8.9%	7.4%	▲1.6%	1.6%	1.4%	▲0.2%	
	東京外国語大学	122.0%	145.4%	23.4%	11.1%	10.1%	▲1.0%	70.7%	70.4%	▲0.3%	5.1%	4.4%	▲0.7%	4.9%	2.4%	▲2.5%	
	東京芸術大学	98.1%	108.8%	10.7%	24.5%	10.3%	▲14.1%	64.3%	61.8%	▲2.5%	3.5%	3.5%	0.0%	10.0%	11.4%	1.4%	
	一橋大学	80.3%	86.3%	6.1%	10.8%	9.8%	▲1.0%	68.2%	69.7%	1.5%	7.6%	6.9%	▲0.7%	9.3%	9.5%	0.2%	
	滋賀大学	113.7%	113.7%	0.0%	12.8%	24.6%	11.8%	73.7%	71.8%	▲1.9%	3.3%	3.4%	0.1%	7.7%	9.2%	1.5%	
③Cグループ平均(6)	100.5%	104.9%	4.5%	14.7%	12.8%	▲2.0%	68.5%	67.2%	▲1.2%	5.3%	4.9%	▲0.4%	8.0%	9.0%	1.1%		
Dグループ	旭川医科大学	142.5%	140.2%	▲2.3%	13.7%	13.7%	0.0%	39.3%	40.0%	0.8%	1.2%	1.0%	▲0.2%	3.1%	2.7%	▲0.4%	
	東京医科歯科大学	131.6%	131.6%	0.0%	10.8%	10.8%	0.0%	38.9%	38.9%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%	11.3%	11.3%	0.0%	
	浜松医科大学	121.3%	115.2%	▲6.1%	13.9%	15.5%	1.6%	37.1%	37.8%	0.7%	1.2%	1.2%	0.0%	4.8%	4.5%	▲0.3%	
	滋賀医科大学	131.8%	126.5%	▲5.3%	21.7%	18.0%	▲3.7%	39.9%	39.9%	0.0%	1.9%	1.9%	▲0.1%	4.3%	5.4%	1.0%	
④Dグループ平均(3)	131.1%	125.6%	▲5.5%	14.1%	15.8%	1.7%	38.8%	39.1%	0.4%	1.4%	1.3%	▲0.1%	7.0%	4.3%	▲2.8%		
Eグループ	北海道教育大学	122.7%	120.6%	▲2.2%	15.5%	13.2%	▲2.2%	75.8%	76.1%	0.2%	3.8%	3.8%	0.0%	1.7%	1.5%	▲0.2%	
	宮城教育大学	147.2%	174.9%	27.7%	25.2%	5.6%	▲19.5%	71.4%	76.4%	5.0%	3.1%	3.6%	0.5%	2.8%	2.7%	▲0.0%	
	東京学芸大学	123.0%	124.7%	1.7%	10.9%	9.6%	▲1.2%	77.7%	76.9%	▲0.8%	4.1%	2.8%	▲1.3%	6.7%	5.6%	▲1.1%	
	上越教育大学	121.7%	140.3%	18.7%	20.1%	23.9%	3.8%	75.3%	75.8%	0.5%	4.0%	3.8%	▲0.2%	3.0%	2.5%	▲0.5%	
	愛知教育大学	117.4%	122.1%	4.7%	17.8%	12.5%	▲5.3%	78.6%	78.3%	▲0.3%	3.5%	3.2%	▲0.3%	1.5%	1.4%	▲0.1%	
	京都教育大学	121.4%	144.3%	22.9%	12.4%	7.8%	▲4.6%	77.4%	78.1%	0.7%	2.4%	3.4%	1.1%	4.1%	4.2%	0.1%	
	大阪教育大学	131.4%	143.7%	12.3%	18.4%	11.3%	▲7.2%	77.2%	75.4%	▲1.8%	3.6%	3.3%	▲0.3%	4.1%	3.7%	▲0.4%	
	兵庫教育大学	153.6%	127.4%	▲26.2%	14.2%	20.9%	6.7%	66.5%	65.3%	▲1.2%	4.6%	3.4%	▲1.2%	2.2%	2.0%	▲0.2%	
	鳴門教育大学	166.9%	159.7%	▲7.3%	9.4%	13.0%	3.6%	75.7%	74.5%	▲1.3%	4.2%	3.7%	▲0.5%	4.0%	3.4%	▲0.6%	
	福岡教育大学	93.2%	84.3%	▲8.9%	8.3%	13.7%	5.5%	78.1%	77.4%	▲0.7%	3.5%	3.3%	▲0.2%	1.6%	1.5%	▲0.1%	
⑤Eグループ平均(10)	127.6%	130.9%	3.3%	14.9%	12.6%	▲2.3%	76.0%	75.7%	▲0.3%	3.7%	3.4%	▲0.3%	3.4%	3.1%	▲0.4%		
Fグループ	政策研究大学院大学	201.9%	195.0%	▲6.8%	12.4%	12.6%	0.2%	60.4%	64.3%	3.9%	13.7%	14.2%	0.5%	17.1%	15.3%	▲1.8%	
	総合研究大学院大学	168.0%	128.8%	▲39.2%	6.6%	9.3%	2.7%	36.9%	37.5%	0.6%	7.3%	7.2%	▲0.1%	2.2%	2.9%	0.6%	
	北陸先端科学技術大学院大学	132.4%	117.8%	▲14.5%	13.2%	15.2%	2.0%	46.4%	46.3%	▲0.1%	5.8%	6.7%	0.9%	12.3%	13.1%	0.8%	
	奈良先端科学技術大学院大学	139.3%	149.3%	9.9%	9.6%	11.2%	1.6%	46.0%	46.3%	0.2%	4.0%	4.9%	0.9%	23.4%	19.1%	▲4.3%	
	⑥Fグループ平均(4)	150.8%	143.7%	▲7.1%	10.9%	12.6%	1.7%	47.2%	47.7%	0.6%	6.3%	7.0%	0.7%	16.3%	14.8%	▲1.6%	
Gグループ	弘前大学	137.9%	132.5%	▲5.4%	12.2%	16.1%	3.9%	43.2%	43.1%	▲0.1%	2.2%	2.2%	▲0.0%	5.4%	6.0%	0.7%	
	秋田大学	147.5%	128.3%	▲19.2%	10.2%	10.4%	0.1%	41.6%	42.1%	0.5%	3.1%	2.6%	▲0.5%	3.9%	3.9%	0.0%	
	山形大学	130.8%	125.6%	▲5.2%	9.9%	9.9%	0.0%	43.7%	43.7%	0.0%	2.7%	2.9%	0.1%	5.7%	6.4%	0.7%	
	群馬大学	134.6%	126.4%	▲8.1%	12.1%	13.4%	1.3%	43.1%	43.0%	▲0.1%	2.0%	2.2%	0.2%	5.0%	4.3%	▲0.7%	
	富山大学	151.9%	149.3%	▲2.6%	10.4%	14.0%	3.6%	47.9%	47.6%	▲0.3%	2.0%	2.1%	0.1%	5.3%	5.3%	0.0%	
	金沢大学	97.4%	99.5%	2.1%	13.5%	15.5%	2.0%	45.8%	45.9%	0.1%	2.0%	2.0%	▲0.0%	8.7%	9.4%	0.7%	
	福井大学	114.9%	117.9%	3.0%	12.2%	11.0%	▲1.2%	48.6%	47.8%	▲0.7%	1.9%	1.8%	▲0.1%	5.9%	6.4%	0.5%	
	山梨大学	169.8%	139.8%	▲30.0%	9.5%	12.1%	2.6%	45.2%	46.1%	0.9%	2.5%	2.3%	▲0.2%	7.7%	7.5%	▲0.2%	
	信州大学	128.6%	119.2%	▲9.4%	9.6%	21.4%	11.8%	45.8%	44.2%	▲1.6%	2.6%	2.4%	▲0.2%	8.9%	9.2%	0.3%	
	三重大学	116.5%	113.3%	▲3.2%	11.7%	10.9%	▲0.8%	45.1%	45.4%	0.3%	2.6%	2.4%	▲0.2%	6.2%	6.1%	▲0.2%	
	鳥取大学	165.3%	171.2%	5.9%	8.4%	9.8%	1.4%	45.5%	45.7%	0.1%	2.9%	2.5%	▲0.4%	5.4%	5.0%	▲0.4%	
	島根大学	152.7%	155.0%	2.3%	8.3%	10.2%	1.9%	50.5%	49.7%	▲0.8%	3.3%	2.8%	▲0.5%	4.1%	4.1%	0.0%	
	山口大学	101.7%	101.9%	0.3%	17.9%	15.7%	▲2.2%	46.9%	47.1%	0.2%	1.7%	1.7%	▲0.1%	5.0%	5.8%	0.8%	
	徳島大学	102.5%	98.6%	▲3.8%	13.0%	11.1%	▲1.9%	44.0%	44.6%	0.5%	2.6%	2.3%	▲0.3%	8.7%	8.1%	▲0.6%	
	香川大学	127.5%	127.6%	0.1%	11.5%	14.0%	2.5%	49.0%	48.4%	▲0.6%	1.6%	1.6%	▲0.1%	4.7%	4.9%	0.2%	
	愛媛大学	120.5%	126.3%	5.7%	12.4%	13.6%	1.2%	48.0%	48.6%	0.6%	2.3%	2.3%	0.0%	7.3%	7.7%	0.4%	
	高知大学	126.6%	121.7%	▲4.9%	14.1%	13.0%	▲1.0%	49.9%	50.1%	0.2%	3.2%	3.2%	0.0%	4.6%	4.8%	0.1%	
	佐賀大学	206.8%	217.2%	10.4%	11.7%	10.1%	▲1.6%	43.5%	44.1%	0.5%	2.1%	2.1%	0.0%	9.2%	5.0%	▲4.2%	
	長崎大学	139.6%	132.6%	▲7.0%	9.2%	9.5%											

指標(※2) 財務分析上の分類(※1)	損益計算書													
	業務費対研究経費比率			業務費対教育経費比率			学生当教育経費			教員当研究経費				
	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減		
Aグループ	北海道大学	9.6%	9.0%	▲0.6%	7.0%	7.3%	0.3%	426千円	457千円	31千円	5,402千円	5,241千円	▲161千円	
	東北大学	15.0%	14.3%	▲0.7%	5.2%	5.2%	0.0%	425千円	449千円	24千円	7,789千円	7,802千円	13千円	
	筑波大学	7.6%	6.6%	▲1.0%	8.2%	8.5%	0.3%	504千円	566千円	62千円	3,203千円	3,024千円	▲179千円	
	千葉大学	5.6%	5.9%	0.3%	4.5%	4.5%	▲0.0%	274千円	277千円	3千円	3,492千円	3,778千円	286千円	
	東京大学	18.3%	18.9%	0.5%	4.4%	4.1%	▲0.3%	399千円	401千円	2千円	10,102千円	10,910千円	808千円	
	東京科学大学		8.7%	8.7%		4.9%	4.9%		472千円	472千円		7,367千円	7,367千円	7,367千円
	新潟大学	4.1%	4.3%	0.1%	5.1%	4.9%	▲0.2%	246千円	245千円	▲1千円	2,012千円	2,151千円	139千円	
	京都大学	13.9%	13.6%	▲0.4%	4.3%	4.1%	▲0.2%	324千円	320千円	▲4千円	6,939千円	6,862千円	▲77千円	
	大阪大学	13.0%	12.9%	▲0.1%	3.0%	3.0%	▲0.0%	202千円	208千円	6千円	8,680千円	8,999千円	319千円	
	神戸大学	5.5%	6.0%	0.5%	3.8%	3.9%	0.1%	202千円	213千円	11千円	2,957千円	3,280千円	323千円	
	岡山大学	5.8%	5.9%	0.1%	3.8%	3.7%	▲0.1%	204千円	206千円	2千円	2,658千円	2,861千円	203千円	
	広島大学	9.0%	9.4%	0.4%	5.8%	6.0%	0.2%	320千円	347千円	27千円	4,285千円	4,782千円	497千円	
	九州大学	9.6%	9.2%	▲0.4%	4.5%	4.4%	▲0.2%	323千円	317千円	▲6千円	5,899千円	5,728千円	▲171千円	
	東海国立大学機構	7.6%	7.3%	▲0.3%	4.4%	4.4%	▲0.0%	314千円	326千円	12千円	4,094千円	4,045千円	▲49千円	
①Aグループ平均(14)	11.1%	10.9%	▲0.2%	4.8%	4.8%	▲0.0%	326千円	345千円	19千円	5,947千円	6,205千円	258千円		
Bグループ	室蘭工業大学	14.0%	13.5%	▲0.5%	15.4%	16.3%	0.9%	240千円	262千円	22千円	4,181千円	4,293千円	112千円	
	東京農工大学	10.9%	12.7%	1.7%	16.4%	15.9%	▲0.5%	410千円	417千円	7千円	4,147千円	5,149千円	1,002千円	
	東京工業大学	14.4%			9.4%			442千円			6,517千円			
	東京海洋大学	5.7%	6.3%	0.6%	16.2%	17.7%	1.6%	515千円	593千円	78千円	1,620千円	1,857千円	237千円	
	電気通信大学	11.9%	12.3%	0.4%	10.0%	8.8%	▲1.2%	215千円	200千円	▲15千円	3,690千円	4,174千円	484千円	
	長岡技術科学大学	14.8%	15.2%	0.4%	15.6%	15.0%	▲0.6%	546千円	537千円	▲9千円	5,428千円	5,865千円	437千円	
	名古屋工業大学	14.9%	14.6%	▲0.3%	11.1%	10.6%	▲0.6%	219千円	219千円	0千円	4,740千円	5,004千円	264千円	
	豊橋技術科学大学	16.1%	16.7%	0.6%	10.4%	11.0%	0.6%	340千円	346千円	6千円	5,367千円	5,878千円	511千円	
	京都工芸繊維大学	13.1%	12.7%	▲0.3%	12.4%	14.3%	1.9%	263千円	315千円	52千円	4,400千円	4,427千円	27千円	
	九州工業大学	11.9%	11.9%	0.0%	12.8%	12.8%	▲0.0%	250千円	256千円	6千円	3,594千円	3,723千円	129千円	
	鹿屋体育大学	8.8%	7.6%	▲1.2%	17.6%	17.2%	▲0.4%	390千円	423千円	33千円	2,428千円	2,268千円	▲160千円	
②Bグループ平均(10)	13.0%	12.6%	▲0.4%	12.0%	13.5%	1.5%	340千円	324千円	▲16千円	4,719千円	4,332千円	▲387千円		
Cグループ	福島大学	9.1%	12.5%	3.4%	18.8%	13.9%	▲4.9%	310千円	249千円	▲61千円	1,788千円	2,689千円	901千円	
	筑波技術大学	5.1%	4.2%	▲0.9%	15.0%	14.9%	▲0.1%	1,099千円	1,217千円	118千円	1,132千円	1,003千円	▲129千円	
	東京外国語大学	6.1%	5.8%	▲0.3%	16.4%	16.4%	0.0%	223千円	235千円	12千円	1,395千円	1,408千円	13千円	
	東京芸術大学	4.6%	6.8%	2.2%	19.1%	18.6%	▲0.5%	481千円	507千円	26千円	1,363千円	2,129千円	766千円	
	一橋大学	6.7%	7.0%	0.3%	17.8%	15.4%	▲2.4%	311千円	275千円	▲36千円	2,063千円	2,210千円	147千円	
	滋賀大学	4.5%	6.7%	2.1%	14.2%	13.3%	▲0.9%	230千円	224千円	▲6千円	956千円	1,526千円	570千円	
	③Cグループ平均(6)	6.2%	7.6%	1.4%	17.3%	15.6%	▲1.7%	317千円	302千円	▲15千円	1,526千円	1,985千円	459千円	
Dグループ	旭川医科大学	2.5%	2.4%	▲0.1%	1.5%	1.7%	0.2%	471千円	561千円	90千円	2,537千円	2,487千円	▲50千円	
	東京医科歯科大学	4.0%			1.7%			427千円			3,626千円			
	浜松医科大学	3.2%	3.4%	0.2%	1.3%	1.0%	▲0.3%	408千円	332千円	▲76千円	3,041千円	3,214千円	173千円	
	滋賀医科大学	2.9%	2.5%	▲0.4%	1.2%	1.4%	0.2%	376千円	463千円	87千円	2,575千円	2,304千円	▲271千円	
	④Dグループ平均(3)	3.4%	2.8%	▲0.6%	1.5%	1.3%	▲0.1%	421千円	444千円	23千円	3,108千円	2,693千円	▲415千円	
Eグループ	北海道教育大学	2.7%	2.5%	▲0.2%	19.2%	19.8%	0.6%	380千円	388千円	8千円	507千円	472千円	▲35千円	
	宮城教育大学	3.6%	3.4%	▲0.2%	21.6%	16.3%	▲5.3%	533千円	361千円	▲172千円	707千円	600千円	▲107千円	
	東京学芸大学	2.3%	2.5%	0.2%	16.5%	17.5%	1.0%	369千円	413千円	44千円	458千円	538千円	80千円	
	上越教育大学	1.9%	1.9%	0.0%	16.6%	16.3%	▲0.3%	547千円	577千円	30千円	384千円	432千円	48千円	
	愛知教育大学	1.5%	1.5%	▲0.0%	18.2%	16.5%	▲1.7%	326千円	296千円	▲30千円	279千円	277千円	▲2千円	
	京都教育大学	1.2%	1.4%	0.2%	17.8%	16.8%	▲1.0%	589千円	541千円	▲48千円	219千円	242千円	23千円	
	大阪教育大学	2.3%	2.2%	▲0.1%	16.7%	18.0%	1.3%	354千円	396千円	42千円	433千円	432千円	▲1千円	
	兵庫教育大学	5.2%	4.4%	▲0.8%	23.7%	26.2%	2.5%	703千円	860千円	157千円	1,188千円	1,136千円	▲52千円	
	鳴門教育大学	1.4%	1.3%	▲0.1%	16.3%	18.3%	2.0%	662千円	783千円	121千円	254千円	241千円	▲13千円	
	福岡教育大学	1.2%	1.3%	0.1%	18.2%	19.0%	0.8%	341千円	391千円	50千円	209千円	252千円	43千円	
⑤Eグループ平均(10)	2.3%	2.2%	▲0.1%	18.2%	18.5%	0.3%	416千円	435千円	19千円	439千円	445千円	6千円		
Fグループ	政策研究大学院大学	10.0%	9.4%	▲0.7%	6.6%	6.6%	0.0%	491千円	465千円	▲26千円	4,593千円	4,174千円	▲419千円	
	総合研究大学院大学	3.9%	3.0%	▲0.8%	49.5%	47.5%	▲2.0%	2,068千円	2,005千円	▲63千円	5,080千円	4,159千円	▲921千円	
	北陸先端科学技術大学院大学	13.9%	14.4%	0.5%	11.9%	10.6%	▲1.2%	698千円	650千円	▲48千円	6,368千円	7,165千円	797千円	
	奈良先端科学技術大学院大学	15.0%	15.9%	1.0%	7.5%	8.3%	0.8%	525千円	587千円	62千円	6,350千円	6,775千円	425千円	
	⑥Fグループ平均(4)	12.7%	13.1%	0.3%	13.4%	13.2%	▲0.1%	829千円	827千円	▲2千円	6,056千円	6,419千円	363千円	
Gグループ	弘前大学	3.7%	3.9%	0.2%	4.4%	4.2%	▲0.2%	283千円	283千円	0千円	1,834千円	2,049千円	215千円	
	秋田大学	4.0%	3.6%	▲0.4%	4.0%	3.7%	▲0.3%	291千円	281千円	▲10千円	2,531千円	2,378千円	▲153千円	
	山形大学	5.5%	5.4%	▲0.1%	4.3%	4.6%	0.3%	226千円	254千円	28千円	2,936千円	3,049千円	113千円	
	群馬大学	4.2%	4.0%	▲0.2%	2.7%	2.5%	▲0.1%	214千円	210千円	▲4千円	2,399千円	2,441千円	42千円	
	富山大学	4.5%	4.6%	0.1%	4.5%	4.7%	0.2%	224千円	243千円	19千円	2,257千円	2,408千円	151千円	
	金沢大学	6.9%	6.1%	▲0.8%	4.4%	4.3%	▲0.1%	264千円	260千円	▲4千円	3,243千円	3,002千円	▲241千円	
	福井大学	4.1%	4.2%	0.1%	4.0%	3.6%	▲0.4%	299千円	281千円	▲18千円	2,506千円	2,736千円	230千円	
	山梨大学	3.6%	3.9%	0.3%	3.5%	3.2%	▲0.3%	324千円	300千円	▲24千円	1,853千円	2,042千円	189千円	
	信州大学	5.3%	5.8%	0.5%	4.3%	4.2%	▲0.1%	225千円	237千円	12千円	2,658千円	3,186千円	528千円	
	三重大学	3.4%	3.4%	0.0%	3.6%	3.3%	▲0.4%	248千円	232千円	▲16千円	1,894千円	1,970千円	76千円	
	鳥取大学	3.5%	3.3%	▲0.2%	4.0%	4.0%	▲0.0%	287千円	293千円	6千円	1,965千円	1,930千円	▲35千円	
	島根大学	4.2%	4.8%	0.5%	3.6%	3.9%	0.3%	231千円	256千円	25千円	2,201千円	2,670千円	469千円	
	山口大学	2.9%	3.6%	0.7%	4.5%	4.3%	▲0.1%	235千円	237千円	2千円	1,390千円	1,843千円	453千円	
	徳島大学	5.9%	6.0%	0.2%	4.5%	3.9%	▲0.6%	307千円	264千円	▲43千円	3,809千円	3,972千円	163千円	
	香川大学	3.6%	3.9%	0.2%	3.6%	3.7%	0.1%	223千円	241千円	18千円	1,735千円	2,114千円	379千円	
	愛媛大学	4.6%	4.3%	▲0.2%	4.4%	4.5%	0.1%	231千円	241千円	10千円	2,040千円	1,995千円	▲45千円	
	高知大学	3.7%	3.3%	▲0.4%	4.1%	4.5%	0.3%	271千円	307千円	36千円	1,839千円	1,709千円	▲130千円	
	佐賀大学	3.4%	3.2%	▲0.1%	3.8%	3.8%	0.0%	241千円	246千円	5千円	2,088千円	2,078千円	▲10千円	
	長崎大学	5.4%	5.4%	0.1%	4.3%	4.2%	▲0.1%	299千円	305千円	6千円	2,699千円	2,882千円	183千円	
	熊本大学	6.7%	6.3%	▲0.4%	3.0%	2.8%	▲0.2%	190千円	190千円	▲11千円	4,673千円	4,514千円	▲159千円	
	大分大学	2.3%	2.4%	0.1%	3.0%	3.5%	0.5%	220千円	260千円	40千円	1,305千円	1,381千円	76千円	
	宮崎大学	3.1%	3.3%	0.2%	4.0%	3.8%	▲0.1%	292千円	286千円	▲6千円	1,922千円	2,081千円	159千円	
	鹿児島大学	4.0%	4.0%	▲0.0%	5.5%	5.4%	▲0.1%	282千円	290千円	8千円	2,014千円	2,106千円	92千円	
	琉球大学	3.5%	4.3%	0.9%	5.4%	5.4%	▲0.0%	278千円	306千円	28千円	1,748千円	2,454千円	706千円	
⑦Gグループ平均(24)	4.4%	4.4%	0.0%	4.1%	4.0%	▲0.1%	254千円	259千円	5千円	2,341千円	2,488千円	147千円		
Hグループ	岩手大学	9.1%	7.7%	▲1.4%	15.2%	15.1%	▲0.1%	310千円	308千円	▲2千円	2,216千円	1,926千円	▲290千円	
	茨城大学	5.1%	5.8%	0.6%	13.3%	14.2%	0.9%	204千円	234千円	30千円	1,089千円	1,349千円	260千円	
	宇都宮大学	7.1%	7.2%	0.1%	13.4%	12.9%	▲0.5%	252千円	241千円	▲11千円	1,652千円	1,705千円	53千円	
	埼玉大学	8.2%	7.9%	▲0.2%	12.7%	11.5%	▲1.1%	193千円	171千円	▲22千円	1,906千円	1,783千円	▲123千円	
	お茶の水女子大学	6.8%	6.5%	▲0.2%	20.5%	21.2%	0.7%	561千円	584千円	23千円	1,511千円	1,484千円	▲27千円	
	横浜国立大学	7.5%	7.7%	0.2%	10.1%	10.4%	0.3%	189千円						

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)	損益計算書						国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記		
		教員当広義研究経費			経常利益比率			学生当国民負担コスト		
		R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減
Aグループ	北海道大学	14,251千円	14,895千円	644千円	▲0.9%	0.1%	1.0%	2,865千円	2,874千円	9千円
	東北大学	16,856千円	17,457千円	601千円	1.4%	▲1.3%	▲2.7%	3,968千円	4,088千円	120千円
	筑波大学	7,440千円	7,289千円	▲151千円	▲1.3%	▲5.4%	▲4.1%	2,905千円	3,405千円	500千円
	千葉大学	7,780千円	8,377千円	597千円	▲3.0%	▲1.6%	1.4%	2,324千円	2,197千円	▲127千円
	東京大学	23,959千円	26,579千円	2,620千円	0.2%	3.0%	2.8%	4,021千円	4,241千円	220千円
	東京科学大学		21,062千円	21,062千円			▲6.9%		3,935千円	3,935千円
	新潟大学	5,040千円	5,287千円	247千円	2.0%	1.8%	▲0.3%	1,559千円	1,672千円	113千円
	京都大学	19,812千円	20,338千円	526千円	2.3%	0.5%	▲1.7%	3,259千円	3,380千円	121千円
	大阪大学	24,931千円	25,347千円	416千円	3.0%	7.0%	4.0%	2,484千円	2,409千円	▲75千円
	神戸大学	8,969千円	9,199千円	230千円	2.6%	2.2%	▲0.4%	1,620千円	1,798千円	178千円
	岡山大学	5,483千円	5,910千円	427千円	▲0.2%	0.1%	0.3%	1,802千円	1,816千円	14千円
	広島大学	8,153千円	8,842千円	689千円	5.0%	2.7%	▲2.3%	2,027千円	2,298千円	271千円
	九州大学	13,379千円	13,112千円	▲267千円	▲0.2%	▲0.1%	0.1%	2,944千円	2,767千円	▲177千円
	東海国立大学機構	12,793千円	13,239千円	446千円	2.0%	6.4%	4.4%	2,476千円	2,229千円	▲247千円
	①Aグループ平均(14)	14,949千円	15,986千円	1,037千円	1.1%	1.2%	0.1%	2,761千円	2,886千円	125千円
Bグループ	室蘭工業大学	6,760千円	8,015千円	1,255千円	4.0%	0.6%	▲3.4%	1,060千円	1,121千円	61千円
	東京農工大学	11,510千円	13,321千円	1,811千円	0.6%	2.6%	2.0%	1,552千円	1,702千円	150千円
	東京工業大学	19,052千円			▲1.5%			2,915千円		
	東京海洋大学	4,855千円	4,908千円	53千円	2.8%	2.4%	▲0.4%	2,947千円	3,635千円	688千円
	電気通信大学	9,645千円	11,142千円	1,497千円	0.8%	▲0.0%	▲0.8%	1,476千円	1,588千円	112千円
	長岡技術科学大学	11,920千円	12,835千円	915千円	2.1%	3.6%	1.4%	2,676千円	2,728千円	52千円
	名古屋工業大学	10,657千円	11,571千円	914千円	3.1%	0.9%	▲2.2%	1,151千円	1,170千円	19千円
	豊橋技術科学大学	12,063千円	12,675千円	612千円	9.9%	8.6%	▲1.3%	2,267千円	2,465千円	198千円
	京都工芸繊維大学	8,459千円	8,654千円	195千円	5.2%	4.6%	▲0.6%	1,442千円	1,529千円	87千円
	九州工業大学	7,741千円	7,881千円	140千円	2.4%	2.6%	0.2%	1,304千円	1,380千円	76千円
鹿屋体育大学	3,138千円	3,235千円	97千円	3.0%	1.5%	▲1.4%	2,057千円	2,313千円	256千円	
	②Bグループ平均(10)	12,026千円	9,929千円	▲2,097千円	1.4%	2.7%	1.2%	1,893千円	1,739千円	▲154千円
Cグループ	福島大学	3,177千円	5,238千円	2,061千円	4.0%	3.9%	▲0.0%	1,128千円	1,249千円	121千円
	筑波技術大学	1,738千円	1,673千円	▲65千円	1.9%	0.1%	▲1.8%	8,038千円	8,896千円	858千円
	東京外国語大学	2,797千円	2,567千円	▲230千円	8.1%	7.7%	▲0.3%	884千円	1,016千円	132千円
	東京芸術大学	2,810千円	3,737千円	927千円	7.4%	3.4%	▲4.1%	1,865千円	2,089千円	224千円
	一橋大学	4,308千円	4,462千円	154千円	3.4%	2.9%	▲0.5%	1,242千円	1,414千円	172千円
	滋賀大学	1,926千円	2,702千円	776千円	2.7%	2.3%	▲0.3%	1,104千円	1,189千円	85千円
		③Cグループ平均(6)	2,984千円	3,737千円	753千円	4.8%	3.6%	▲1.2%	1,320千円	1,474千円
Dグループ	旭川医科大学	4,347千円	3,929千円	▲418千円	2.1%	1.3%	▲0.8%	5,235千円	5,820千円	585千円
	東京医科歯科大学	12,834千円			▲2.5%			8,035千円		
	浜松医科大学	5,700千円	6,122千円	422千円	▲1.7%	0.0%	1.8%	6,854千円	7,189千円	335千円
	滋賀医科大学	5,423千円	5,403千円	▲20千円	0.5%	0.3%	▲0.2%	6,171千円	6,645千円	474千円
		④Dグループ平均(3)	8,424千円	5,262千円	▲3,162千円	▲0.9%	0.5%	1.4%	7,025千円	6,603千円
Eグループ	北海道教育大学	765千円	747千円	▲18千円	1.7%	0.5%	▲1.2%	1,606千円	1,597千円	▲9千円
	宮城教育大学	1,100千円	949千円	▲151千円	4.3%	4.7%	0.4%	2,314千円	2,125千円	▲189千円
	東京学芸大学	811千円	924千円	113千円	3.0%	1.7%	▲1.2%	1,925千円	2,183千円	258千円
	上越教育大学	787千円	804千円	17千円	2.4%	5.7%	3.4%	2,939千円	3,137千円	198千円
	愛知教育大学	484千円	462千円	▲22千円	2.1%	1.5%	▲0.6%	1,402千円	1,516千円	114千円
	京都教育大学	400千円	465千円	65千円	4.5%	3.2%	▲1.3%	2,939千円	3,082千円	143千円
	大阪教育大学	702千円	704千円	2千円	1.1%	▲0.6%	▲1.7%	1,718千円	1,938千円	220千円
	兵庫教育大学	1,577千円	1,487千円	▲90千円	6.2%	▲1.3%	▲7.5%	2,810千円	2,985千円	175千円
	鳴門教育大学	433千円	434千円	1千円	2.9%	3.2%	0.3%	3,705千円	4,043千円	338千円
	福岡教育大学	345千円	432千円	87千円	0.9%	▲0.8%	▲1.7%	1,474千円	1,620千円	146千円
	⑤Eグループ平均(10)	711千円	725千円	14千円	2.6%	1.4%	▲1.3%	1,944千円	2,080千円	136千円
Fグループ	政策研究大学院大学	8,270千円	7,561千円	▲709千円	3.3%	1.6%	▲1.7%	7,307千円	7,301千円	▲6千円
	総合研究大学院大学	15,882千円	20,798千円	4,916千円	5.3%	2.7%	▲2.6%	4,115千円	4,121千円	6千円
	北陸先端科学技術大学院大学	12,030千円	14,199千円	2,169千円	6.8%	5.4%	▲1.4%	5,258千円	5,586千円	328千円
	奈良先端科学技術大学院大学	18,152千円	16,808千円	▲1,344千円	4.0%	9.9%	5.9%	5,680千円	6,038千円	358千円
		⑥Fグループ平均(4)	14,465千円	14,695千円	230千円	5.0%	6.4%	1.4%	5,465千円	5,714千円
Gグループ	弘前大学	3,771千円	4,357千円	586千円	▲2.8%	▲1.9%	1.0%	2,274千円	2,264千円	▲10千円
	秋田大学	3,998千円	3,976千円	▲22千円	0.0%	0.9%	0.8%	2,271千円	2,306千円	35千円
	山形大学	5,089千円	5,415千円	326千円	1.2%	▲0.6%	▲1.8%	1,757千円	1,882千円	125千円
	群馬大学	4,435千円	4,508千円	73千円	1.3%	0.6%	▲0.7%	2,330千円	2,175千円	▲155千円
	富山大学	4,410千円	4,636千円	226千円	3.7%	1.0%	▲2.7%	1,630千円	1,738千円	108千円
	金沢大学	7,220千円	7,563千円	343千円	1.7%	0.9%	▲0.8%	2,142千円	2,301千円	159千円
	福井大学	4,510千円	5,149千円	639千円	1.5%	0.2%	▲1.3%	2,366千円	2,581千円	215千円
	山梨大学	5,389千円	5,344千円	▲45千円	▲3.4%	▲4.9%	▲1.4%	3,224千円	3,121千円	▲103千円
	信州大学	5,701千円	6,578千円	877千円	1.5%	▲1.9%	▲3.4%	1,589千円	1,926千円	337千円
	三重大学	4,658千円	4,857千円	199千円	1.3%	0.9%	▲0.4%	1,922千円	2,075千円	153千円
	鳥取大学	4,365千円	4,299千円	▲66千円	2.7%	2.6%	▲0.1%	1,936千円	2,000千円	64千円
	島根大学	3,535千円	4,163千円	628千円	0.5%	0.3%	▲0.2%	2,176千円	2,231千円	55千円
	山口大学	3,459千円	4,292千円	833千円	▲1.9%	▲2.1%	▲0.2%	1,757千円	1,952千円	195千円
	徳島大学	7,633千円	7,757千円	124千円	1.3%	0.7%	▲0.5%	2,257千円	2,067千円	▲190千円
	香川大学	3,129千円	3,716千円	587千円	▲1.9%	0.7%	2.5%	1,871千円	2,092千円	221千円
	愛媛大学	4,111千円	4,297千円	186千円	0.8%	▲0.3%	▲1.1%	1,656千円	1,749千円	93千円
	高知大学	3,449千円	3,418千円	▲31千円	0.3%	▲3.7%	▲4.0%	2,293千円	2,523千円	230千円
	佐賀大学	4,103千円	4,396千円	293千円	4.9%	▲0.9%	▲5.7%	1,721千円	2,144千円	423千円
	長崎大学	7,334千円	7,246千円	▲88千円	▲0.7%	▲1.2%	▲0.5%	2,394千円	2,549千円	155千円
	熊本大学	10,877千円	10,780千円	▲97千円	3.1%	2.5%	▲0.6%	1,908千円	1,823千円	▲85千円
	大分大学	3,170千円	3,343千円	173千円	0.9%	▲1.0%	▲1.8%	2,044千円	2,209千円	165千円
	宮崎大学	4,357千円	4,513千円	156千円	▲0.5%	0.4%	0.9%	2,497千円	2,567千円	70千円
	鹿児島大学	4,129千円	4,098千円	▲31千円	5.2%	▲0.2%	▲5.3%	1,641千円	2,103千円	462千円
	琉球大学	3,988千円	4,800千円	812千円	▲0.5%	▲4.7%	▲4.3%	1,950千円	2,746千円	796千円
	⑦Gグループ平均(24)	5,000千円	5,291千円	291千円	0.9%	▲0.4%	▲1.3%	2,008千円	2,167千円	159千円
Hグループ	岩手大学	3,883千円	3,963千円	80千円	3.3%	1.8%	▲1.5%	1,497千円	1,519千円	22千円
	茨城大学	2,855千円	3,325千円	470千円	2.6%	1.9%	▲0.8%	1,009千円	1,090千円	81千円
	宇都宮大学	3,379千円	3,660千円	281千円	2.8%	0.4%	▲2.3%	1,373千円	1,512千円	139千円
	埼玉大学	4,024千円	3,767千円	▲257千円	0.3%	1.0%	0.7%	970千円	937千円	▲33千円
	お茶の水女子大学	3,062千円	3,134千円	72千円	1.1%	▲0.7%	▲1.8%	2,156千円	2,342千円	186千円
	横浜国立大学	8,333千円	9,090千円	757千円	4.7%	1.9%	▲2.8%	1,087千円	1,236千円	149千円
	静岡大学	4,769千円	4,410千円	▲359千円	0.9%	1.9%	1.0%	1,155千円	1,173千円	18千円
	和歌山大学	1,857千円	1,922千円	65千円	2.8%	4.4%	1.6%	1,082千円	1,169千円	87千円
	北海道国立大学機構	5,435千円	5,810千円	375千円	6.3%	3.6%	▲2.8%	1,412千円	1,485千円	73千円
	奈良国立大学機構	1,540千円	1,914千円	374千円	2.2%	0.1%	▲2.1%	1,845千円	2,044千円	199千円
	⑧Hグループ平均(10)	4,202千円	4,387千円	185千円	2.8%	1.7%	▲1.1%	1,253千円	1,331千円	78千円
	全国立大学法人平均	9,713千円	10,329千円	616千円	1.1%	0.8%	▲0.3%	2,266千円	2,370千円	104千円



## (※1) 国立大学法人の財務分析上の分類

- Aグループ: 学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)
- Bグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Cグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Dグループ: 医科系学部のみで構成される国立大学法人
- Eグループ: 教育系学部のみで構成される国立大学法人
- Fグループ: 大学院のみで構成される国立大学法人
- Gグループ: 医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- Hグループ: 医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人

区分	大 学
Aグループ <14法人>	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京科学大学、新潟大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、東海国立大学機構
Bグループ <10法人>	室蘭工業大学、東京農工大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
Cグループ <6法人>	福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学
Dグループ <3法人>	旭川医科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学
Eグループ <10法人>	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
Fグループ <4法人>	政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
Gグループ <24法人>	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
Hグループ <10法人>	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、和歌山大学、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構

## (※2)指標一覧

流動比率＝流動資産÷流動負債

未払金比率＝(未払金+未払消費税)÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

学生当教育経費＝教育経費÷学生数(※1)

教員当研究経費＝研究経費÷教員数(※2)

教員当広義研究経費＝(研究経費+受託研究費+共同研究費+科学研究費補助金等(直接経費))÷教員数(※2)

経常利益比率＝経常利益÷経常収益

学生当国民負担コスト＝国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト÷学生数(※1)

診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝(長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構納付金)÷附属病院収入(全体)

修正業務損益比率＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益

病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

附属病院資産回転率＝附属病院の業務収益÷附属病院の帰属資産

※1 「学生数」とは、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者(令和5年5月1日現在)を指す。

※2 「教員数」は、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与年間平均支給人員数を指す。

注)上記の「学生当教育経費」及び「教員当研究経費」は、財務諸表上の教育経費・研究経費をそれぞれ学生数・教員数で割ったものであり、教職員の人件費や一般管理費等については含まれていない。

財務指標等の適用(例)(4大学共同利用機関法人)

別紙4-2

(単位: %、千円)

		人間文化研究機構			自然科学研究機構			高エネルギー加速器研究機構			情報・システム研究機構			4法人合計		
		令和5年度	令和6年度	増減 (R6-R5)	令和5年度	令和6年度	増減 (R6-R5)	令和5年度	令和6年度	増減 (R6-R5)	令和5年度	令和6年度	増減 (R6-R5)	令和5年度	令和6年度	増減 (R6-R5)
貸借対照表	流動比率	112.3%	112.0%	▲ 0.3%	43.8%	46.9%	3.1%	73.4%	71.8%	▲ 1.6%	102.1%	101.4%	▲ 0.7%	68.1%	71.1%	3.0%
	未払金比率	15.4%	23.6%	8.2%	18.6%	20.5%	1.9%	24.5%	25.5%	1.0%	17.3%	21.2%	3.9%	19.6%	22.5%	2.9%
損益計算書	人件費比率	59.6%	59.6%	0.0%	35.3%	34.7%	▲ 0.6%	28.9%	26.2%	▲ 2.7%	28.1%	21.7%	▲ 6.4%	34.1%	30.3%	▲ 3.8%
	一般管理費比率	10.0%	11.3%	1.3%	5.3%	5.3%	0.0%	4.0%	3.3%	▲ 0.7%	4.5%	3.8%	▲ 0.7%	5.2%	4.8%	▲ 0.4%
	外部資金比率	1.7%	3.9%	2.2%	11.4%	12.6%	1.2%	4.6%	5.8%	1.2%	11.3%	23.4%	12.1%	8.2%	13.5%	5.3%
	業務費対【研究経費+共同利用・共同研究経費】比率	32.1%	31.0%	▲ 1.1%	48.3%	49.0%	0.7%	61.6%	65.1%	3.5%	62.8%	60.4%	▲ 2.4%	54.5%	55.7%	1.2%
	業務費対研究経費比率	2.5%	2.6%	0.1%	10.4%	10.3%	▲ 0.1%	4.8%	4.8%	0.0%	11.2%	25.0%	13.8%	8.1%	12.9%	4.8%
	業務費対共同利用・共同研究経費比率	29.6%	28.5%	▲ 1.1%	37.9%	38.7%	0.8%	56.7%	60.4%	3.7%	51.6%	35.3%	▲ 16.3%	46.4%	42.8%	▲ 3.6%
	教員当研究経費	1,190千円	1,308千円	118千円	4,032千円	4,467千円	435千円	3,542千円	4,052千円	510千円	15,964千円	43,093千円	27,129千円	4,940千円	9,469千円	4,529千円
	教員当広義研究経費	4,454千円	5,041千円	587千円	9,109千円	10,149千円	1,040千円	7,956千円	8,638千円	682千円	33,826千円	79,414千円	45,588千円	11,131千円	19,008千円	7,877千円
	経常利益比率	2.8%	4.6%	1.8%	▲ 2.8%	1.1%	3.9%	0.8%	2.2%	1.4%	1.2%	6.2%	5.0%	0.1%	3.5%	3.4%

(指標一覧)

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

未払金比率 = (未払金 + 未払消費税) ÷ 業務費

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

外部資金比率 = (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

業務費対【研究経費 + 共同利用・共同研究経費】比率 = (研究経費 + 共同利用・共同研究経費) ÷ 業務費

業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費対共同利用・共同研究経費比率 = 共同利用・共同研究経費 ÷ 業務費

教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(※)

教員当広義研究経費 = (研究経費 + 受託研究費 + 共同研究費 + 受託事業費 + 科学研究費補助金等(直接経費)) ÷ 教員数(※)

経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

※「教員数」とは、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

## 附属病院セグメント情報

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：億円)

	R6年度実績	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
I 業務費用			
教育研究経費	160	(▲ 3)	(▲ 2.1%)
診療経費	9,977	(437)	(4.6%)
受託研究費等	337	(25)	(8.3%)
人件費	5,845	(303)	(5.5%)
財務費用	46	(8)	(23.8%)
その他	121	(1)	(1.1%)
小計	16,489	(773)	(4.9%)
II 業務収益			
運営費交付金収益(※1)	1,167	(36)	(3.2%)
附属病院収益(※2)	14,119	(504)	(3.7%)
受託研究等収益等	388	(40)	(11.8%)
寄附金収益	108	(▲ 24)	(▲ 18.6%)
その他	419	(▲ 9)	(▲ 2.3%)
小計	16,203	(546)	(3.5%)
III 業務損益	<u>▲ 286</u>	(▲ 226)	(380.6%)

注) 金額は単位未満切捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 運営費交付金収益には、附属病院に箇所付けられた基幹運営費交付金(ミッション実現加速加速化経費)等及び学内予算において箇所付けられた基幹運営費交付金(基幹経費)の収益化額を含む。

(※2) 損益計算書上の附属病院収益の額1兆4,148億円(対前年度比506億円増)との差は、病院セグメントに含まれない診療所等があるため。

## 附属病院セグメントにおける収支の状況(※)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：億円)

	R6年度実績	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>			
人件費支出	▲ 5,677	(▲ 292)	(5.4%)
その他の業務活動による支出	▲ 8,959	(▲ 399)	(4.7%)
運営費交付金収入	1,167	(35)	(3.1%)
附属病院収入	14,116	(500)	(3.7%)
補助金等収入	303	(30)	(11.3%)
その他の業務活動による収入	152	(13)	(9.9%)
小計	1,103	(▲ 112)	(▲ 9.2%)
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>			
診療機器等の取得による支出	▲ 715	(▲ 212)	(42.3%)
病棟等の取得による支出	▲ 1,272	(▲ 729)	(134.4%)
無形固定資産の取得による支出	▲ 3	(1)	(▲ 23.1%)
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0	(0)	(▲ 69.9%)
施設費による収入	83	(45)	(119.4%)
その他投資活動による支出	▲ 2	(0)	(▲ 5.8%)
その他投資活動による収入	19	(0)	(▲ 0.6%)
利息及び配当金の受取額	0	(0)	(9,850.2%)
小計	▲ 1,890	(▲ 896)	(90.1%)
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>			
借入れによる収入	958	(282)	(41.7%)
借入金の返済による支出	▲ 530	(▲ 19)	(3.7%)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 109	(30)	(▲ 21.6%)
借入利息等の支払額	▲ 16	(▲ 2)	(20.2%)
リース債務の返済による支出	▲ 232	(▲ 18)	(8.6%)
その他財務活動による支出	▲ 31	(▲ 5)	(22.8%)
その他財務活動による収入	-	-	-
利息の支払額	▲ 29	(▲ 7)	(36.6%)
小計	8	(258)	(▲ 103.4%)
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	▲ 779	(▲ 749)	(2,551.8%)
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>			
受託研究及び受託事業等の実施による支出	▲ 357	(▲ 34)	(10.5%)
寄附金を財源とした活動による支出	▲ 100	(3)	(▲ 3.4%)
受託研究及び受託事業等の実施による収入	393	(33)	(9.2%)
寄附金収入	107	(▲ 2)	(▲ 1.9%)
小計	43	(0)	(0.9%)
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	▲ 735	(▲ 749)	(▲ 5,571.9%)

注) 金額は単位未満切捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※) 本表は、「附属病院セグメント情報」を基に、減価償却費、引当金繰入額等を控除し、資産の取得、借入金の返済等に要した額を加え、キャッシュ・フロー計算書の形式を使った病院収支の状況表である。附属病院を有する41法人の事業報告書にて開示されている。

## 各種会計の特徴について

区分	対象	主目的	利害関係者	会計		
				記帳形式	認識基準	測定基準
官庁会計	<p>国や地方公共団体の会計</p> <p>国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象</p>	<p>予算とその執行状況の開示</p> <p>行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどのように費消したかを記録、計算及び整理</p>	国民、住民	単式簿記	現金主義  現金の授受、すなわち収入、支出のときを捕らえて整理計算し、そのときをもって損益の発生として整理	取得原価主義
企業会計	<p>営利企業の会計</p> <p>企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象</p>	<p>財政状態・経営成績の開示</p> <p>企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配に与資 ③意思決定が合理的にできる会計情報の提供</p>	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義  現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生のときを基準として計算整理	取得原価主義
独立行政法人会計	<p>独立行政法人の会計</p> <p>公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の特性をもつ独立行政法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象</p>	<p>財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報</p> <p>国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①独立行政法人の財政状態、運営状況を開示 ②独立行政法人の業績の適正な評価に寄与</p>	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義  現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生のときを基準として計算整理	取得原価主義
国立大学法人会計	<p>国立大学法人の会計</p> <p>公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象</p>	<p>財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報</p> <p>国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与</p>	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義  現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生のときを基準として計算整理	取得原価主義

区分	決算書類		検査・監査・監察
官庁会計	国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入歳出決算報告書</li> <li>・歳入決算報告書</li> <li>・歳出決算報告書</li> <li>・継続費決算報告書</li> <li>・国の債務に関する計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>・会計検査院</li> <li>・監査委員</li> </ul>
	自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入歳出決算報告書</li> <li>・歳入歳出決算事項別明細書</li> <li>・実質収支に関する調書</li> <li>・財産に関する調書</li> </ul>	
企業会計	会社法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・株主資本等変動計算書</li> <li>・注記表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査役</li> <li>・会計監査人（一定規模以上の会社）</li> </ul>
	金融商品取引法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・株主資本等変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・附属明細表</li> </ul>	
独立行政法人会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・行政コスト計算書</li> <li>・損益計算書</li> <li>・純資産変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類</li> <li>・附属明細書</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省（独立行政法人評価制度委員会）</li> <li>・会計検査院</li> <li>・主務大臣</li> <li>・監事</li> <li>・会計監査人（一定規模以上の法人）</li> </ul>
国立大学法人会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・純資産変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類</li> <li>・附属明細書</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省（独立行政法人評価制度委員会）</li> <li>・会計検査院</li> <li>・文部科学大臣</li> <li>・監事</li> <li>・会計監査人（全法人が対象）</li> </ul>

## 国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて

国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて説明します。

なお、（※）は国立大学法人に特有の会計処理であることを意味します。

### 運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされている。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準がある（下表参照）。

#### ○運営費交付金債務の収益化の基準（独立行政法人と共通）

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

（※）固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は運営費交付金債務を運営費交付金収益に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替える。償却資産を取得した年度は取得原価全額分の運営費交付金収益が計上されるが、それ以降の年度では減価償却費のみが計上されるため、中長期的には損益が均衡する。

### 授業料（※）

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、又は、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組み。

### 施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組み。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」（下述）による会計処理を行う。

### 寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組み。

固定資産を取得する場合は、運営費交付金と同様の会計処理を行う。

### 減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに附帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行うが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から減価償却相当累計額として減額する方法により会計処理を行う。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としているが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方による。

### 退職給付引当金（※）

運営費交付金により、退職一時金の支払に充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組み。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要である。なお、この取扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額として表示する。

### 賞与（※）

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しない。この取扱いにより引当金計上していない賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、賞与引当増加相当額を資本剰余金を減額したコスト等に関する注記に表示する。

### 利益処分

損益計算上の利益（剰余金）が発生した場合は、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば、原則積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となるが、文部科学大臣の承認を受けることで、中期計画に定める剰余金の用途の範囲内において、国立大学法人の裁量により、例えば教育研究の質の向上などに充てることが可能となる。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替え、目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替える。

### 図書（※）

通常の償却資産については、独立行政法人同様、簿価 50 万円以上のものが資産計上の対象であるが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何（いかん）にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取扱い。

## 美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得原価により資産計上するが、不明なものは備忘価額（＝1円）による。

## セグメント区分（※）

国立大学法人においては、各法人間における比較可能性の確保の観点から、「一定のセグメント情報」については共通に開示する必要があるものとされており、学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化を促進する観点から、少なくとも下記を有する全ての国立大学法人において、「一定のセグメント情報」として共通に開示する取扱いとなっている。

○学部・研究科

○附属病院

○共同利用・共同研究拠点

○附属学校

○産業競争力強化法第21条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等

上記以外は、マネジメント単位など、各法人の状況に応じたセグメント情報の開示を要請している。

# 国立大学法人等の 会計について

- その1 ・一般企業も国立大学法人等も発生主義会計を適用している。発生主義会計においては、利益が必ずしも現金の出入と一致しない。…………… P2
- その2 ・国立大学法人等の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられる。…………… P3
- その3 ・国立大学法人等においては、現金が残っていない利益である積立金が、特殊な事情により多額に発生している。…………… P3
- その4 ・国立大学法人等の目的積立金は、現金が残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額である。…………… P4
- その5 ・目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある。…………… P4
- その6 一般企業と異なり、国立大学法人等の教育研究活動はあらかじめ定められた予算の範囲内で事業を実施するため、赤字となるケースは少ない。  
(ただし、決して経営が楽なわけではない。)…………… P5
- その7 ・国立大学法人等の減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある。…………… P6
- その8 ・「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記」は、国立大学法人等に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた国立大学法人等の活動全てに対して、税金等により国民が実質的に負担している額を示すものである。…………… P7
- その9 ・附属病院セグメントの業務損益(利益)の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。  
(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。)…………… P8
- その10・附属病院の修正業務損益とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を業務損益に反映させたものである。…………… P8
- その11・国立大学法人等の減価償却に対応する財源の収益化の処理は令和4年度から大幅に変更されている。…………… P9

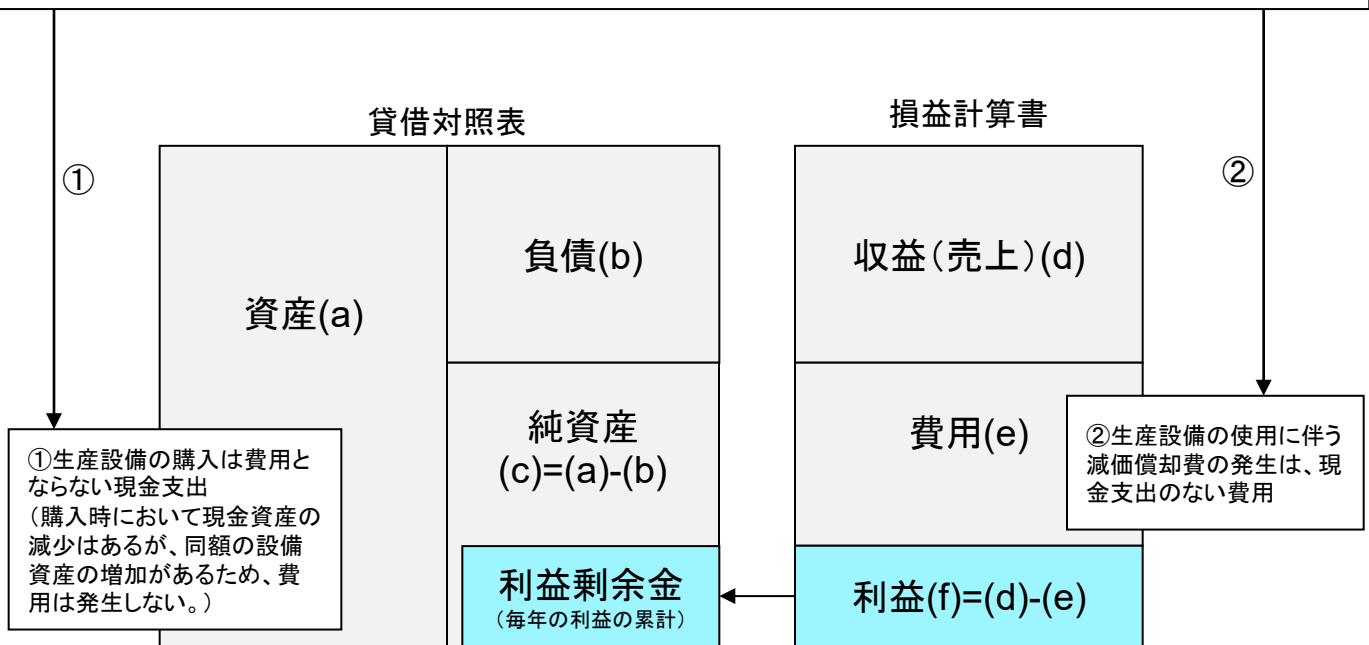
# その1

一般企業も国立大学法人等も発生主義会計を適用している。発生主義会計においては、利益が必ずしも現金の出入と一致しない。

※発生主義会計では、当該企業の「努力の成果」や「価値の増加」を「利益」として表すため、実際の現金の入金がなくとも、「努力の成果」や「価値の増加」が確実に認められれば、それを「利益」と認識する。

右下図の損益計算書のとおり、利益は収益(売上)－費用で計算されるが、収益(売上)、費用ともに、現金の出入と一致しないものがある。

費用と現金支出の関係を例にとれば、発生主義会計においては、生産設備は買ったときではなく使ったときに費用となることから、①費用とはならない現金支出である生産設備の購入や、②現金支出のない費用である減価償却費などがある。



さらに言えば、

発生主義会計においては、利益が必ずしも自由に使える現金(余剰な資金)を生む訳ではない。  
また、毎年の利益の累計である利益剰余金は、必ずしも自由に使える現金の残(余剰な資金)を意味しない。現金が残っていない場合もある。

例えば、

成長段階の企業においては、獲得した利益はすぐに設備の増強投資に使う必要がある。(企業が拡大すると、事業に必要不可欠な「現金以外の資産」を増やす必要が出てくる。)

企業の努力の成果は利益として現れるが、利益として獲得した現金は既に次の成長に必要な設備に変わり、現金としては残っていない。

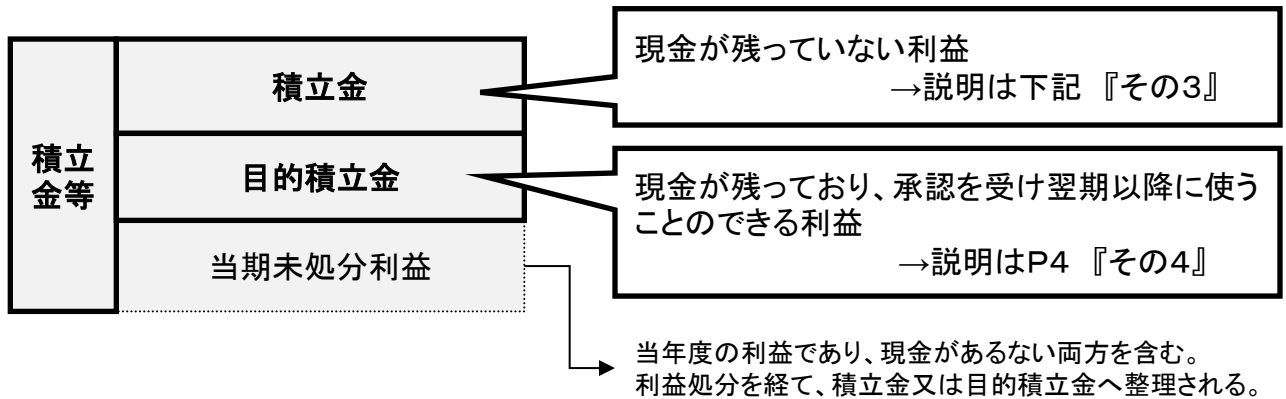
## その2

国立大学法人等の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられる。

※利益剰余金(積立金等)＝毎年の利益の累計

\* 積立金と目的積立金の上記整理はあくまでも現状における実質的な区分である。

国立大学法人等の貸借対照表・利益剰余金(積立金等)の内訳



## その3

国立大学法人等においては、現金が残っていない利益である積立金が、特殊な事情により多額に発生している。

	(特殊な事情1) 国立大学法人等の特有の財務構造等により発生 (現金は期末時点で既に決められた通りに支出)	(特殊な事情2) 法人化の際の特殊な処理により発生(国の出資の仕組みから発生した、当初から現金がない利益)	(特殊な事情3) 会計基準改訂による処理により発生(資産見返負債に係る会計処理の廃止)
具体的項目	①附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差	②国からの承継診療機器に係る受贈益相当額(収益) ③国からの承継未収入金に係る債権受贈益 ④国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益	⑤令和3年度までに運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として取得した固定資産に係る資産見返負債戻入(収益)
説明	附属病院を有する多くの国立大学法人等において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。 →具体的な説明図は『その9』	法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上されたが、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残っていない。	資産見返負債の会計処理廃止に伴い、令和4年度期首に資産見返負債の残高を全額収益化している。貸借対照表上、資産見返負債の見合いの資産は令和3年度までに取得した固定資産であるため、現金としては残っていない。 →具体的な説明図は『その11』

## その4

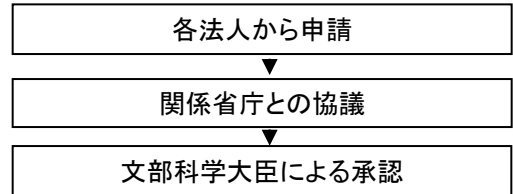
国立大学法人等の目的積立金は、現金が残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。

法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額である。

(目的積立金制度の趣旨)

- ① 国の時代の単年度主義による無駄な支出を抑制する。
- ② 国立大学法人等の経営努力に対するインセンティブ(動機付け)を与える。

(承認手続の流れ)



## その5

目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある。

目的積立金の使用に係る会計処理は、その使用の対象(固定資産の購入か否か)によって異なる。

① 固定資産の購入に使用した場合

目的積立金を資本剰余金に振り替える。  
国立大学法人等の財産的基礎を形成する固定資産の見合い部分としての振り替え。

② 固定資産以外(費用として処理される経費)に使用した場合

目的積立金取崩額を損益計算書に計上する。  
当期の財源(収益)とそれにより実施された事業(当期の財源に係る費用)に関する運営成績を明らかにするため、損益計算書の費用に含まれている、目的積立金の使用に係る費用を相殺する処理として計上。

国大の貸借対照表

資産	負債
	純資産
	資本剰余金
	積立金等
	目的積立金

国大の損益計算書

費用 (e)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">             目的積立金の使用に係る費用           </div>
収益(d)
目的積立金取崩額(g)
利益(f)=(d)-(e)+(g)

目的積立金取崩額は、過年度において利益処分された利益剰余金について、収益として再計上するものではない。  
あくまでも目的積立金の使用に係る費用を相殺するための処理。

## その6

一般企業と異なり、国立大学法人等の教育研究活動はあらかじめ定められた予算の範囲内で事業を実施するため、赤字となるケースは少ない。(ただし、決して経営が楽なわけではない。)

※一般企業的な収益構造を合わせ持っている国立大学附属病院は除く。

一般企業と国立大学法人等では、収益と費用の対応関係(収益構造)が異なる (逆)

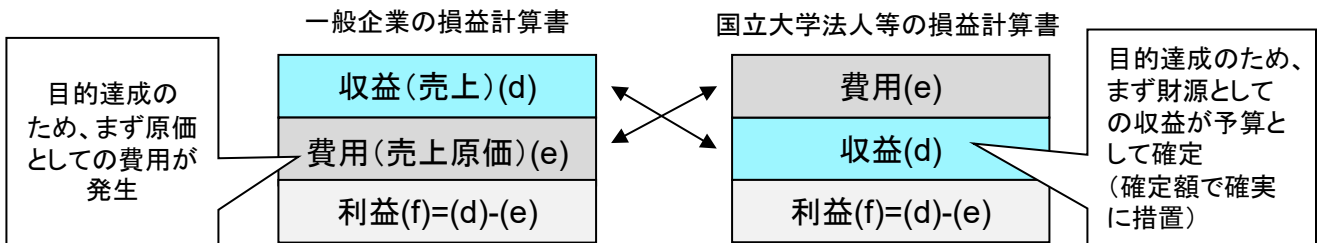
一般企業 「収益←費用」の関係

※目的は収益(売上)の獲得、  
費用はそのための原価

国立大学法人等 「費用←収益」の関係

※目的は国民に付託された事業の実施(費用)、  
収益はそのための財源

このため、一般企業と国立大学法人等とは、損益計算書の順番が異なる



### 一般企業

一般企業においては、売上を獲得するための原価が費用。一般的に原価は売上の獲得前に発生し、万が一、期待していた売上が獲得できなければ、大幅赤字となる可能性がある。

### 国立大学法人等

国立大学法人等が行うべき事業について事前に国から予算措置が行われている場合、その予算の範囲内で事業を実施する。したがって、一般企業と比べ赤字になるケースは少ない。

ただし、赤字とならないからといって経営が楽なわけではなく、自己収入の多様化・拡充も図りながら、限られた予算の中で国民から付託された行うべき事業を実施しなければならない。

また、行うべき事業をすべて実施した上で生じた収支差額は、基本的には、自己収入の獲得増又は経費節減などであるとして、法人の経営努力の結果として認定される。

国立大学法人等の損益計算書は、行うべき事業を予算の範囲内で実施した場合、中長期的にみると損益均衡となる。

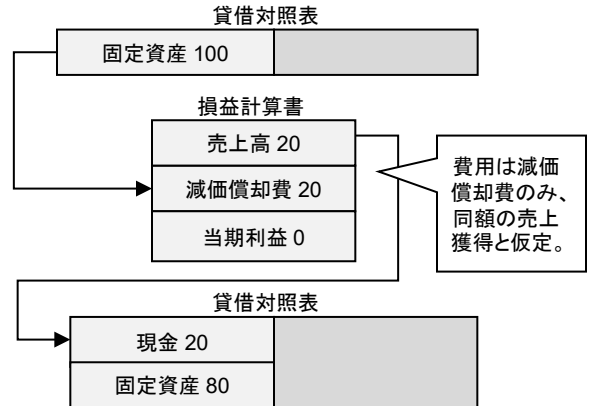
ただし、行うべきことが達成できなかった場合はその分の収益が獲得出来なかったというかたちで、損失が生じる可能性がある。

国立大学法人等の減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある。

一般企業の減価償却

[意義]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。
- (3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)がたまる。



国立大学法人等の減価償却

[意義]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。

} 一般企業と同様

} 一般企業と異なる取扱い

国立大学法人等の減価償却は、当該資産の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

① 更新投資資金は大学が獲得した自己収入から手当。  
例: 附属病院の診療機器等

② 更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。  
例: 大学の教育研究設備等

③ 更新が必要な際、出資者である国が責任をもって予算措置。  
例: 施設整備費補助金で整備する基盤的施設(建物)等

通常の場合の減価償却費処理

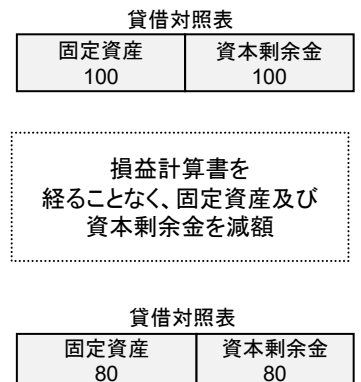
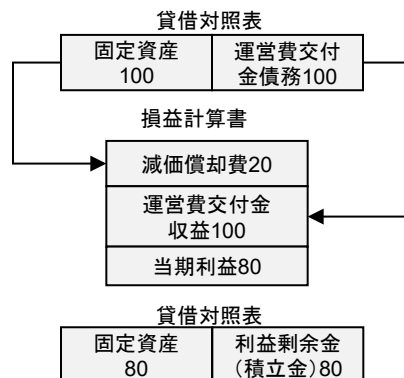
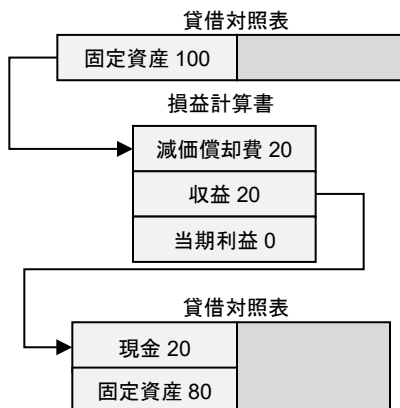
- ・一般企業と同様(更新資金は内部留保する)
- ・資産の費消部分は費用(減価償却費)として認識。

通常の場合の減価償却費処理

- ・一般企業と異なる(更新資金は内部留保しない)
- ・資産の費消部分は費用(減価償却費)として認識。
- ・資産取得時に財源を一括で収益計上。取得年度は利益が発生するが、次年度以降は減価償却費のみ計上され、中長期的に損益均衡する。

減価償却相当額として処理(損益計算書に計上しない)

- ・一般企業と異なる(更新資金は内部留保しない)
- ・資産の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。



(次年度以降の損益計算書は減価償却費20, 当期利益△20(損失20)となる。)

# その8

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記」は、国立大学法人等に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた国立大学法人等の活動全てに対して、税金等により国民が実質的に負担している額を示すものである。

(損益計算書の限界)

国立大学法人等の損益計算書は、法人評価のため、法人の運営状況を表す。

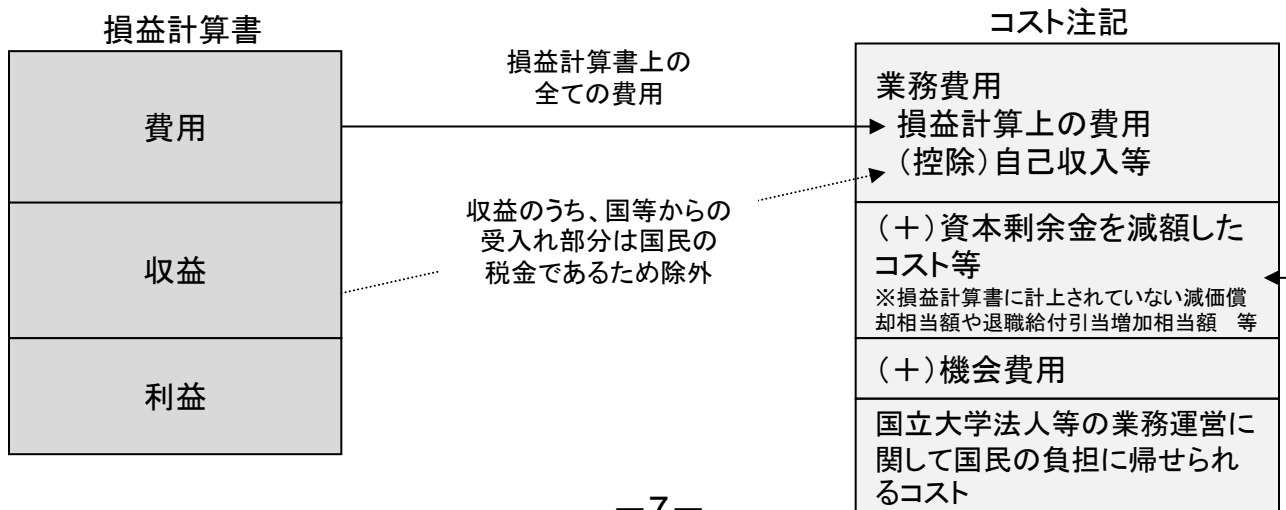
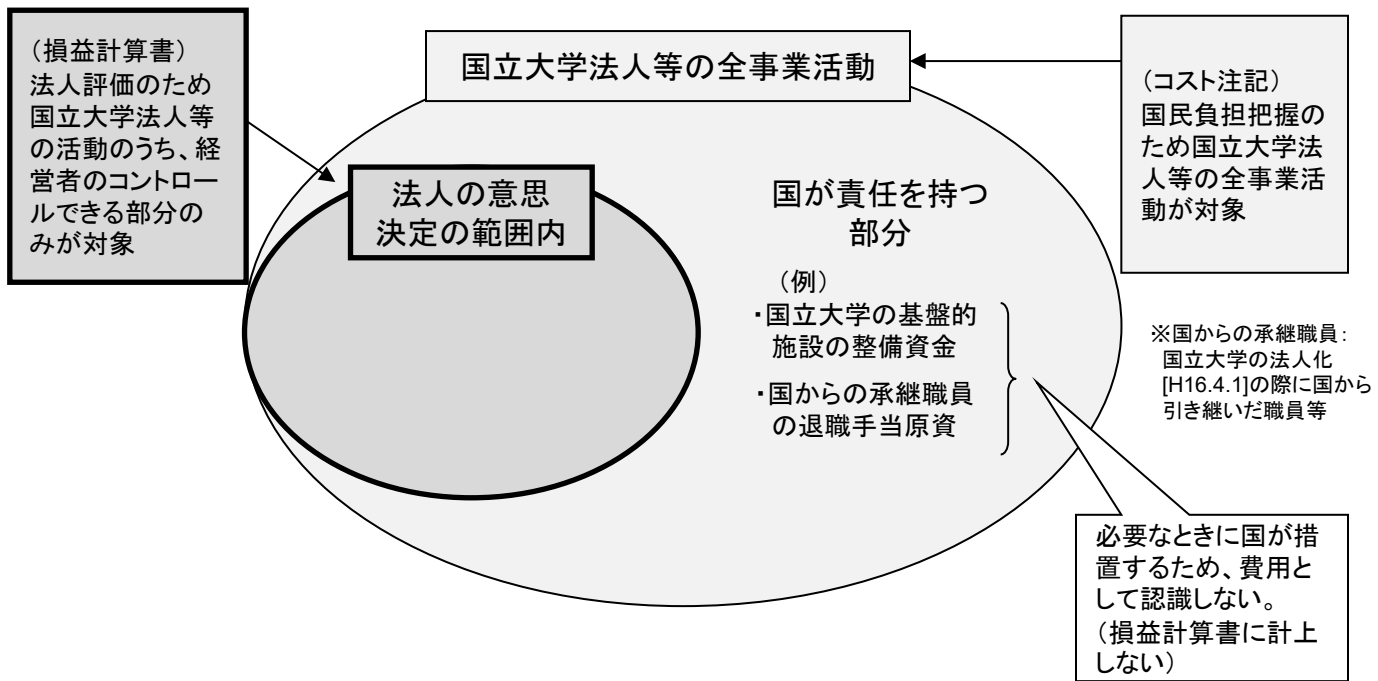
そのため、法人の経営者にとってコントロールできない責任外の部分、すなわち国が一義的に責任を持つ部分は損益計算書に反映させていない。



(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記の意義)

損益計算書に反映させなかった、国の関与の部分を含めた、国立大学法人等の運営に要するコスト(国民負担)を表すものが国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記(以下「コスト注記」)である。

※令和3年度までは国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表示。



## その9

附属病院セグメントの業務損益(利益)の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。)

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組み(注)の中で、努力して利益はあげるものの、返済のための支出により、現金は残らない。

(注)附属病院を有する国立大学法人等においては、構造的に借入金の元金返済額が減価償却費の額よりも大きくなることもある。

① 附属病院収入(収益・現金収入) 100	② 減価償却費(費用) 60	③ 借入金の元金返済額(現金支出) 100	④損益計算書上の利益(現金が残っていない利益) ④=①-② 40
			⑤返済後の現金残高 ⑤=①-③ 0

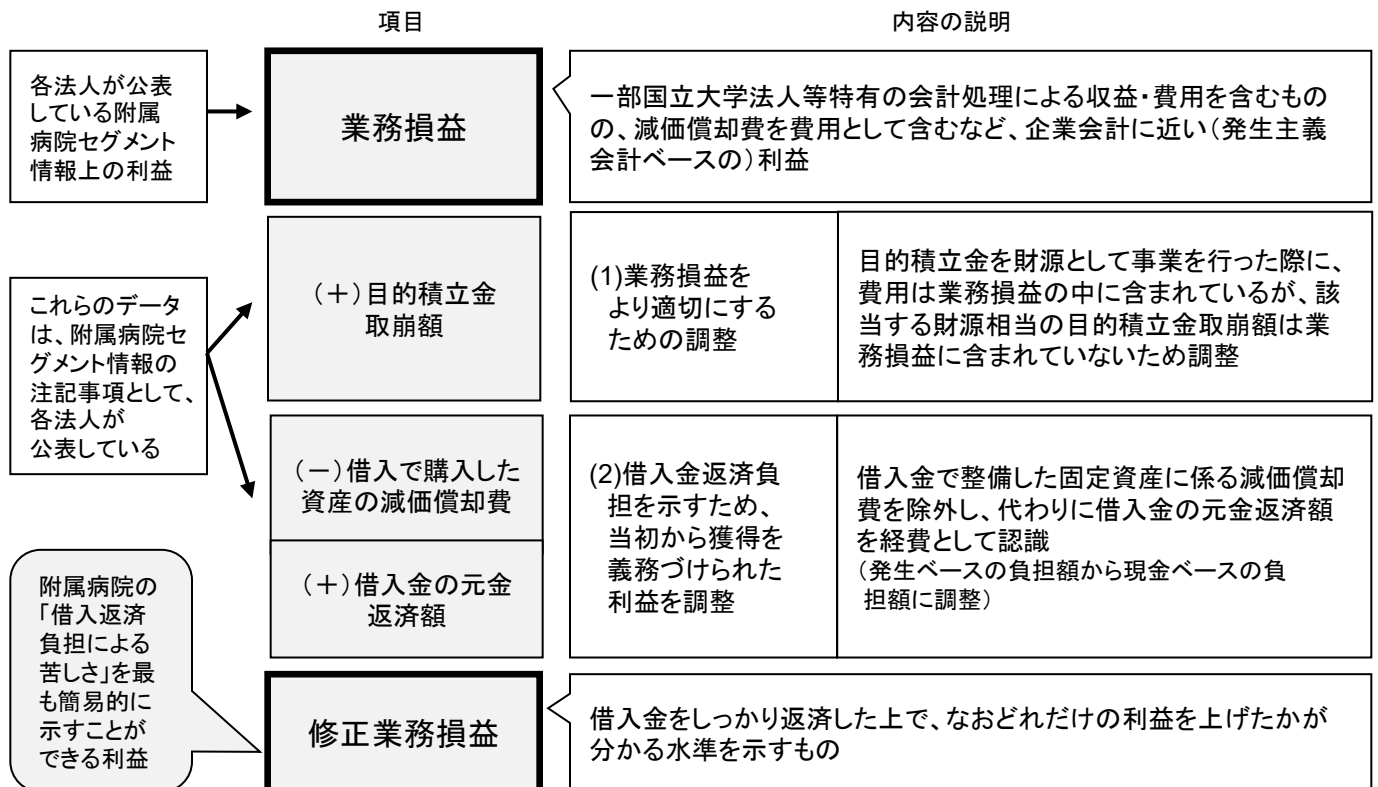
※分かりやすいように、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

## その10

附属病院の修正業務損益とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を業務損益に反映させたものである。

※修正業務損益は、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を表すために、文部科学省が各法人の公表データに基づいて独自に算出しているもの。業務損益から次の内容を修正して計算する。

- (1)業務損益をより適切にするための調整
- (2)借入金返済負担を示すため、当初から獲得を義務づけられた利益を調整



## その11

国立大学法人等の減価償却に対応する財源の収益化の処理は令和4年度から大幅に変更されている。

### ○ 令和3年度までの会計処理

運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として償却資産を取得した場合は、負債に計上していた財源を資産見返負債に振り替えるとともに、減価償却費と同額を収益化することで損益均衡を図る処理が行われていた。

#### 貸借対照表

資産 建物 60	負債 資産見返負債 60
	純資産

×1年度 ×2年度 ×3年度

費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (資産見返負債戻入)	20	20	20

### ○ 令和4年度以降の会計処理

会計基準の改訂により、渡し切りの資金である運営費交付金や自己収入である授業料や寄附金については、当該資金を財源として償却資産を取得した後も引き続き何らかの義務を負うものではなく、償却資産を取得した時点で資金拠出者からの負託に応えたとみなし、償却資産の取得時に、その財源である運営費交付金債務等を一括で収益化することとし、令和4年度から資産見返負債の会計処理を廃止した。

#### 貸借対照表

資産 建物 60	負債
	純資産 (純利益60)

財源は資産見返負債に振り替えず  
固定資産取得時に全額収益化

×1年度 ×2年度 ×3年度

費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (〈例〉運営費交付金 収益)	60	0	0

単年度では損益均衡しないが、減価償却期間  
全体で見れば損益均衡

なお補助金等については、取得後一定期間内に当該固定資産を処分した場合等に補助金交付元への返還義務が生じる場合があること、国際会計基準においても資産の耐用年数にわたって収益として認識するとされていること等から、即時に収益化せず、財源相当額を「長期繰延補助金等」として負債に計上し、償却資産の減価償却に応じて每期収益化することとする。

### ○ 会計基準改訂時(令和4年度)の会計処理

資産見返負債の会計処理を廃止するにあたり、令和3年度までに計上した資産見返負債を令和4年度期首に全額収益化し、臨時利益に計上している(約9,880億円)。

この収益の見合いとなる費用(減価償却費)は減価償却期間をかけて後年度に計上されるが、収益のみ先んじて令和4年度に一括計上されていることから、ほぼ全額が利益剰余金(積立金)となっている。